

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第16期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	NIPPON ICHI SOFTWARE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北角 浩一
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成17年3月	第13期 平成18年3月	第14期 平成19年3月	第15期 平成20年3月	第16期 平成21年3月
売上高 (千円)	1,167,296	1,593,184	1,846,118	2,145,471	2,073,562
経常利益 (千円)	301,269	279,745	362,401	283,456	155,838
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	175,205	164,453	206,587	109,302	65,611
純資産額 (千円)	418,706	602,475	803,725	1,213,311	1,103,191
総資産額 (千円)	1,310,530	1,229,966	1,364,680	2,174,463	2,268,862
1株当たり純資産額 (円)	514,048.84	35,280.93	47,277.99	57,776.72	52,791.87
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	408,123.22	10,053.05	12,152.22	5,364.56	3,114.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)				5,055.43	
自己資本比率 (%)	31.9	49.0	58.9	55.8	48.6
自己資本利益率 (%)	57.2	32.2	29.4	10.8	5.7
株価収益率 (倍)				19.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,102	503,889	110,313	62,772	127,691
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,021	18,426	222,827	723,515	40,558
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	428,274	162,172	123,940	716,362	134,741
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	346,648	677,376	442,010	426,556	472,801
従業員数 (名)	36	46	59	81	96
(外、平均臨時雇用者)	(2)	(5)	(9)	(23)	(17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第12期、第13期及び第14期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5. 第16期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
7. 当社は平成17年4月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。
8. 第14期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成17年3月	第13期 平成18年3月	第14期 平成19年3月	第15期 平成20年3月	第16期 平成21年3月
売上高 (千円)	1,018,738	1,168,892	1,084,917	1,505,445	1,288,218
経常利益 (千円)	287,835	201,724	192,960	182,482	11,427
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	168,270	118,289	104,321	50,346	153,491
資本金 (千円)	55,000	67,500	67,500	239,900	240,835
発行済株式総数 (株)	800	17,000	17,000	21,000	21,187
純資産額 (千円)	412,451	545,740	643,249	1,033,935	844,397
総資産額 (千円)	1,294,713	1,123,463	1,075,019	1,838,699	1,836,734
1株当たり純資産額 (円)	506,230.29	31,943.57	37,838.23	49,235.00	40,407.61
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	旧株 5,000.00 () 第1新株 5,000.00 () 第2新株 5,000.00 () 第3新株 110.00 ()	旧株 250.00 () 新株 25.00 ()	250.00 ()	250.00 ()	200.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	391,249.46	7,183.93	6,136.55	2,469.78	7,284.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)				2,327.52	
自己資本比率 (%)	31.9	48.6	59.8	56.2	46.0
自己資本利益率 (%)	55.4	24.7	17.5	6.0	16.3
株価収益率 (倍)				42.5	
配当性向 (%)	1.3	3.5	4.1	10.1	
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	33 (2)	41 (3)	47 (9)	61 (22)	66 (14)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第13期の資本金の増加は第三者割当増資によるものであり、発行済株式総数の増加は第三者割当増資及び株式分割によるものであります。

3. 第15期の資本金及び発行済株式総数の増加は、一般募集及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

4. 第12期における1株当たり配当額の旧株、新株の内容は以下の増資によるものであります。

旧株 既存株式

第1新株 平成16年4月1日発行

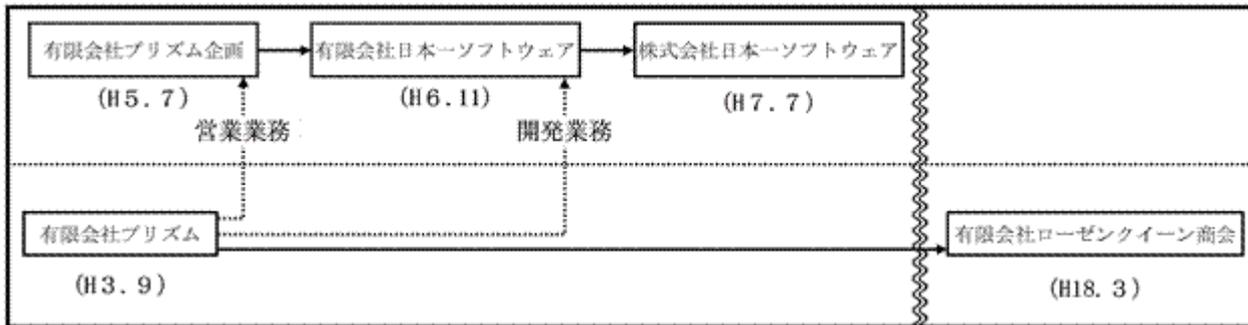
第2新株 平成17年3月4日発行

第3新株 平成17年3月28日発行

5. 第13期における1株当たり配当額の旧株、新株の内容は以下の増資によるものであります。
旧株 既存株式
新株 平成18年2月27日発行
6. 第15期の1株当たり配当額にはジャスダック上場記念配当50円を含んでおります。
7. 第12期から第14期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
8. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため記載しておりません。
9. 第12期から第14期までの株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
10. 第16期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
11. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
12. 当社は平成17年4月1日付で普通株式1株につき20株の分割を行っております。
13. 第14期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の前身は、現代表取締役社長北角浩一が平成3年9月岐阜県各務原市鷺沼三ツ池町において、家庭用ゲームソフトの開発を目的として、有限会社プリズム（資本金300万円 現有限会社ローゼンクイーン商会）を設立したことに始まります。その後、企画・販売を目的として、平成5年7月に有限会社プリズム企画（資本金300万円 現株式会社日本一ソフトウェア）を設立致しました。翌平成6年には、有限会社プリズム企画を岐阜県各務原市鷺沼川崎町に移転すると同時に、有限会社プリズムの開発業務を移管し、有限会社日本一ソフトウェアに商号変更いたしました。



年月	事項
平成5年7月	営業体制の強化を目的として、岐阜県各務原市鷺沼三ツ池町においてゲームソフトの開発及び営業を営んでいた有限会社プリズム（現有限会社ローゼンクイーン商会）の営業業務を分離し、有限会社プリズム企画（現株式会社日本一ソフトウェア）を資本金300万円で設立。
平成6年11月	有限会社プリズム企画を岐阜県各務原市鷺沼川崎町に移転、同時に有限会社プリズムの開発業務を移管し有限会社日本一ソフトウェアに商号変更。
平成7年2月	PlayStation向けゲームソフトを発売開始。
平成7年7月	有限会社日本一ソフトウェアを株式会社に組織変更。
平成12年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード向けに配信開始。
平成12年12月	PlayStation2向けゲームソフトを発売開始。
平成15年7月	本社を岐阜県各務原市那加雄飛ヶ丘町に移転。
平成15年12月	欧米でのゲームソフト販売を目的として、米国カリフォルニア州アナハイム市において子会社NIS America, Inc.を設立。
平成16年4月	KDDI株式会社のEZweb向けに配信開始。
平成16年9月	ボーダフォン株式会社（現ソフトバンクモバイル株式会社）のVodafone live向けに配信開始。
平成17年1月	岐阜県各務原市那加雄飛ヶ丘町にエンターテインメント事業部用建物完成。
平成17年8月	NIS America, Inc.を米国カリフォルニア州サンタアナ市に移転。
平成17年12月	PlayStationPortable向けゲームソフトを発売開始。
平成19年3月	アミューズメント施設運営と業務用ゲーム機器の発売開始。
平成19年6月	ジャスダック証券取引所へ上場。
平成19年9月	株式会社システムプリズマ(大阪市)を株式取得による子会社化。
平成20年1月	PLAYSTATION3向けゲームソフトを発売開始。
平成20年1月	本社を各務原市蘇原月丘町に移転。
平成20年4月	米国カリフォルニア州サンタアナ市において子会社NIS Europe, Inc.を設立。
平成20年5月	ニンテンドーDS向けゲームソフト発売開始。
平成21年3月	Wii向けゲームソフト発売開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社日本一ソフトウェア）及び連結子会社3社（NIS America, Inc.及び株式会社システムプリズマ、NIS Europe, Inc.）により構成されており、家庭用ゲームソフトの企画・開発及び販売事業を主要な事業としております。

当社グループの事業は、主に家庭用ゲームソフトの企画・開発・販売を行う「コンシューマ事業」、携帯電話コンテンツの開発・配信を主たる業務とする「モバイル事業」、業務用ゲーム機器の企画・開発やアミューズメント施設運営を主たる業務とする「アミューズメント事業」、ゲームソフト関連グッズ販売業務を行う「その他の事業」の4事業で構成しております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) コンシューマ事業

当事業におきましては、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントのPlayStationPortable、PLAYSTATION 3及び任天堂株式会社のニンテンドーDS、Wii向けに、ゲームソフトの企画・開発・販売を行っております。

ゲームソフトの企画は当社で、ゲームソフトの開発は当社及び子会社である株式会社システムプリズマで行っておりますが、製品の生産については、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント及び任天堂株式会社に委託しております。販売については、日本市場向けの製品を当社が流通会社経由でゲームソフト販売店に販売しており、欧米向けの製品を当社の子会社であるNIS America, Inc.及びNIS Europe, Inc.が流通会社経由などによりゲームソフト販売店に販売しております。

また、自社制作のゲームソフトの販売だけでなく、他のゲームソフトメーカーが開発し、当社グループが販売許諾を受けたゲームソフトや他のゲームソフトメーカーに開発を委託したゲームソフトの販売も行っております。

(2) モバイル事業

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツ（携帯電話用アプリゲーム、待受け画像、着信メロディ等）の開発・配信を行っており、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社の3社の携帯電話事業者にコンテンツを提供しております。携帯電話を通じてのコンテンツダウンロード月額課金によるコンテンツ利用料が売上となります。

(3) アミューズメント事業

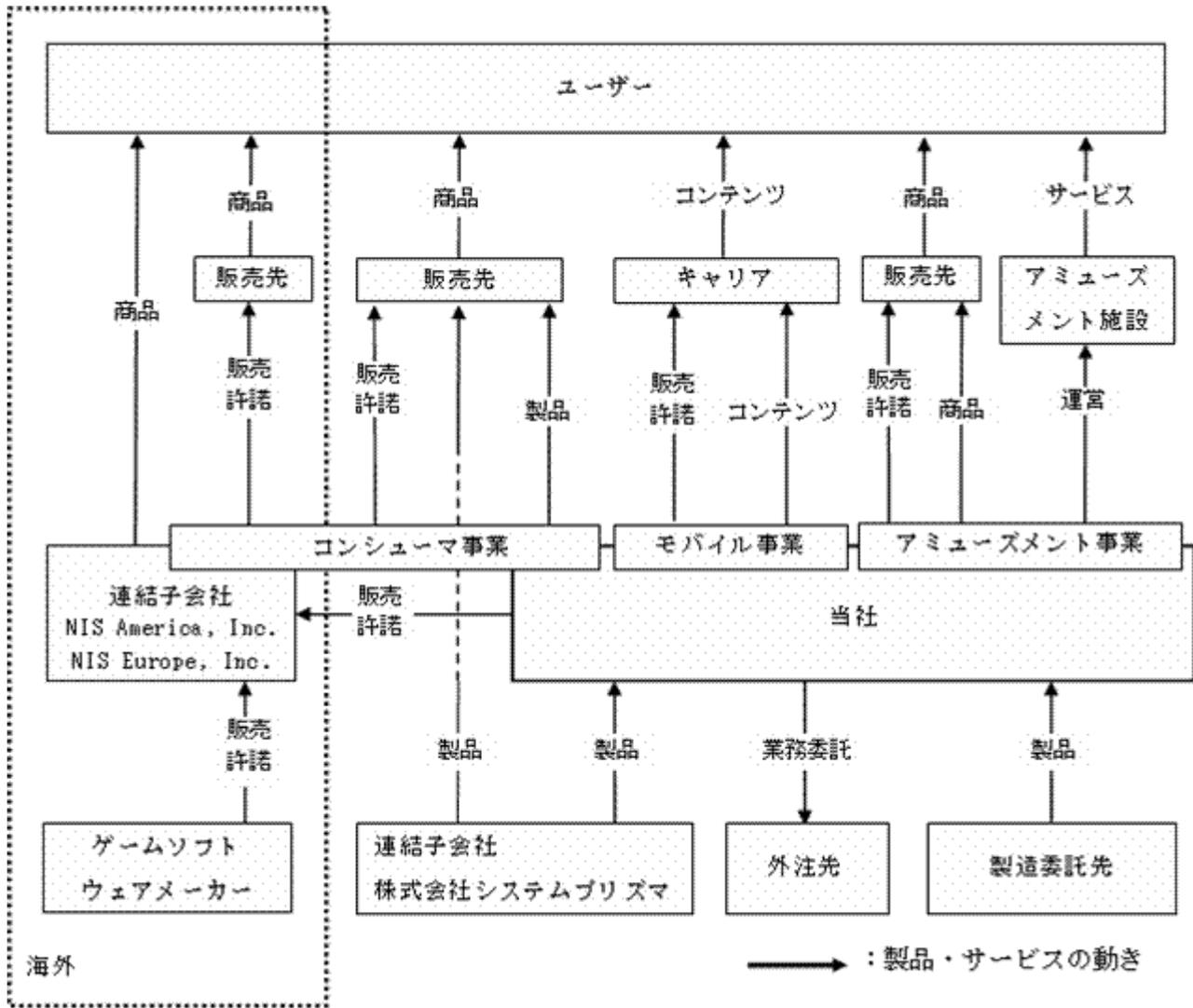
当事業におきましては、業務用ゲーム機器の企画・開発・販売、中古商品の購入・販売及びアミューズメント施設運営を行っております。

(4) その他の事業

当社で開発したゲームソフトの関連グッズの販売を行っております。

(事業系統図)

当社グループの事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NIS America, Inc. (注) 2、3	米国カリフォルニア州サンタアナ市	USドル 200,000	コンシューマ事業	100	当社ソフトウェアを北米に販売 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 システムプリズマ	大阪府大阪市	千円 10,000	コンシューマ事業	100	当社製品の開発 役員の兼任2名 債務保証 25,000千円
(連結子会社) NIS Europe, Inc.	米国カリフォルニア州サンタアナ市	USドル 200,000	コンシューマ事業	100	当社ソフトウェアを欧州に販売 役員の兼任1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. NIS America, Inc.については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
NIS America, Inc.	821,658	140,602	85,999	304,589	451,517

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ事業	78 (11)
モバイル事業	7 ()
アミューズメント事業	3 (6)
全社共通	8 ()
合計	96 (17)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。(1日8時間換算)
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ15名増加しましたのは、主として業容拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
66(14)	28.09	3.25	3,493,650

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。(1日8時間換算)

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローンを端に発する金融危機、それに伴う米国大手金融機関の破綻による金融危機の影響から株価の下落、為替相場の変動など、景気後退感が強まり、個人消費の低迷や雇用不安等の不透明な状況下となりました。

当社グループが属するゲーム業界におきましては、市場を先導していたポータブルゲーム機の新機種が相次いで発売されましたが、これらのゲーム機の普及が一巡したことに加え、個人消費の低迷などにより厳しい状況が続いております。モバイルゲーム業界では、端末購入時の販売奨励金廃止による販売モデルの変更により、買い替え需要が低迷、それによる市場の縮小、端末メーカーの携帯事業からの撤退が相次ぐなど厳しさを増しております。アミューズメント業界では、少子化の影響による来客数の減少、高機能な家庭用ゲーム機の普及を背景とした大型アミューズメント施設の集客力の低下が進み厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、コンシューマ事業では、ニンテンドーDS、Wiiなどの新ハードへの展開、PlayStation NetworkやWii Wareなどの新たなネットワーク配信への対応、当社グループでは新たな挑戦のジャンルとなるアクションゲームの発売など今後の成長や市場の変化に対応すべく新たな試みを行いました。またディスガイアシリーズをはじめとした当社商品のブランド力向上を目指し、国内及び海外での新規ユーザーの獲得に注力をしてまいりました。モバイル事業では、新規顧客の獲得と収益性の強化を進めていき、当社コンテンツの充実に努めてまいりました。アミューズメント事業では、新規アミューズメント機器の開発、アミューズメント施設の運営を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,073,562千円（前年同期比3.4%減）、営業利益166,056千円（前年同期比49.2%減）、経常利益155,838千円（前年同期比45.0%減）、また減損損失の計上などにより当期純損失65,611千円（前年同期は109,302千円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンシューマ事業

当事業におきましては、国内外合わせ全25タイトル（廉価版3タイトルを含む）を発売いたしました。

国内市場におきましては、当期から新たに参入を果たしたニンテンドーDSより、『魔界戦記ディスガイア～魔界の王子と赤い月～』、『ザ・コンビニDS 大人の経営カトレーニング』を含む4タイトルを発売、同じくWiiより、『ファントム・ブレイブWii』を含む2タイトルを発売し、幅広いユーザー層へのアピールをしてまいりました。

また、当社主力タイトルであるディスガイアシリーズより、『魔界戦記ディスガイア2 PORTABLE』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）、『魔界戦記ディスガイア3 PLAYSTATION3 the Best』（PLAYSTATION3専用ゲームソフト）を発売し、ディスガイアのブランド力の強化を進めていくと共に、当社グループでは新たな挑戦のジャンルであるアクションゲームより、『プリニー～オレが主人公でイんすか？～』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）を発売し、新規ユーザーの獲得に努めてまいりました。その結果、新たに参入したニンテンドーDS、Wiiや新規ジャンルとして発売をしたタイトルが苦戦を強いられたものの、ディスガイアシリーズの安定した売れ行きにより、業績は堅調に推移してまいりました。

海外市場におきましては、国内ゲームソフトのローカライズ版として、『DISGAEA』（ニンテンドーDS専用ゲームソフト）、『Rhapsody』（ニンテンドーDS専用ゲームソフト）、『DISGAEA3』（PLAYSTATION3専用ゲームソフト）等を北米・欧州に発売すると共に、他社ライセンスゲームソフトである『Mana Khemia』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）、『Ar Tonelico2』（PlayStation2専用ゲームソフト）等を発売し、ローカライズを積極的に行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高1,929,433千円（前年同期比0.8%減）、営業利益404,904千円（前年同期比30.6%減）となりました。

モバイル事業

当事業におきましては、携帯電話向けアプリゲームのラインナップを充実し、ユーザー満足度の向上に力を入れてまいりました。

具体的な内容といたしましては、iモード向け携帯電話用アプリゲームとして、『ドラゴンヴェイン』、『魔界学園ディスガイア』の2タイトルの配信を開始いたしました。また、iモードで配信を開始している『久遠の絆MOBILE』をYahoo!ケータイにおいても配信を開始いたしました。その他にも、コンシューマ事業で発売をしたタイトルのデジタルコンテンツの充実に努めてまいりました。

その結果、当事業におきましては、売上高70,901千円（前年同期比21.5%減）、営業利益425千円（前年同期は22,603千円の営業損失）となりました。

アミューズメント事業

当事業におきましては、新規アミューズメント機器の開発、アミューズメント施設の運営等を行ってまいりました。また、店舗を増床、新店舗の準備等を行い、来期以降の収益性を高めるために努めてまいりました。

その結果、当事業におきましては、売上高42,364千円（前年同期比48.4%減）、営業損失35,092千円（前年同期比35.0%減）となりました。

その他の事業

当事業におきましては、国内外にてグッズ販売を行いました。国内におきましては、コンシューマ事業で発売を行ったタイトルのグッズ販売等を行ってまいりました。また、海外におきましては、オンラインショップの運営を行い、当社ライセンス商品をはじめ、商品ラインナップの充実を図ってまいりました。

その結果、当事業におきましては、売上高31,463千円（前年同期比9.1%増）、営業利益13,552千円（前年同期比117.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

当セグメントのコンシューマ事業におきましては、前期と同様にPlayStation 2専用ゲームソフト、PLAYSTATION 3専用ゲームソフト及びPlayStation Portable専用ゲームソフトの他に、今期から新たに参入を果たしたニンテンドーDS専用ゲームソフト及びWii専用ゲームソフトの開発・販売を行ってまいりました。また、当社主力タイトルであるデイスガイアシリーズの販売が好調に推移し、当事業の業績は堅調に推移してまいりました。

当セグメントのモバイル事業におきましては、携帯電話用アプリサイトの統合やiモード向け携帯電話用アプリゲームの開発に力を入れ、幅広いユーザー層へのアピールをしてまいりました。

当セグメントのアミューズメント事業におきましては、新規アミューズメント機器の開発、アミューズメント施設の運営を行ってまいりました。

その結果、当セグメントにおける当連結会計年度の業績は、売上高1,307,980千円（前年同期比13.6%減）、営業利益255,799千円（前年同期比37.4%減）となりました。

北米

当セグメントにおきましては、ゲームソフトの販売・ローカライズ、及びオンラインショップにおけるグッズの販売を行ってまいりました。売上高は、自社ライセンスゲームソフトを中心として、好調に推移しました。

その結果、当セグメントにおける当連結会計年度の業績は、売上高960,706千円（前年同期比29.7%増）、営業利益127,990千円（前年同期比22.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は472,801千円となり、前連結会計年度に比べ46,245千円の増加（前年同期比10.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、127,691千円（前年同期は62,772千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益45,600千円、減価償却費79,092千円、減損損失91,839千円、仕入債務の増加額23,129千円があったものの、売上債権の増加額196,060千円、たな卸資産の増加額141,953千円、法人税等の支払額87,923千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、40,558千円（前年同期は723,515千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入451,033千円があったものの、有形固定資産の取得による支出28,295千円、投資有価証券の取得による支出405,350千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、134,741千円（前年同期比81.2%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増額195,000千円、長期借入金の返済による支出40,008千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
コンシューマ事業(千円)	1,010,998	5.4
モバイル事業(千円)	37,681	0.8
アミューズメント事業(千円)	7,401	93.1
合計(千円)	1,056,080	4.4

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他の事業は事業の性格上、生産実績はありません。
4. コンシューマ事業の金額は製造委託製品仕入高を含んでおります。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
コンシューマ事業(千円)	1,929,433	0.8
モバイル事業(千円)	70,901	21.5
アミューズメント事業(千円)	42,364	48.4
その他の事業(千円)	31,463	9.1
消去(千円)	600	
合計(千円)	2,073,562	3.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,188,315	55.4	609,492	29.4
ATLUS U.S.A. INC	147,322	6.9	521,760	25.2
株式会社コーエーネット			332,228	16.0
KOEI Corporation	569,638	26.6	226,689	10.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの属するゲーム業界は、国内市場においては、少子化の進行と趣味の多様化等により縮小傾向に向かっており、成熟期を向えた状況となっておりますが、海外市場においては、北米、欧州、アジア等での市場規模の拡大が続いている状況となっております。このような経営環境下の中、消費者ニーズの多様化・市場動向の変化への対応・グローバル規模の競争激化等の対処すべき課題が数多くあります。当社グループはこのような環境変化を見極めながら、当社グループ方針である「良質なオリジナルコンテンツ制作の展開」を引き続き行う中で、消費者のニーズが反映される商品開発及びグローバルな視野での販売体制を確立してまいります。

なお、セグメント別の課題につきましては以下のとおりであります。

（コンシューマ事業）

コンシューマ事業におきましては、当社の中心的事業として今後更に拡大していく中で、開発ラインの複数化に伴う、良質なコンテンツ制作をする上で必要な環境作り、社員教育、技術の向上、進捗管理の強化を目的とした体制を確立してまいります。また、社員の増加や開発ラインの増加による管理上の複雑化を、計画性の向上と進捗管理の徹底を図ることにより、品質の安定及び更なる向上を目指してまいります。

具体的には、組織的かつ細分化された進捗管理体制の確立のもとに開発状況の確認を的確に行い、商品の付加価値を高めるためのアイデアを計画的に盛り込み、チェックと改善の試行錯誤を繰り返すことで、前述の課題に対処していく所存であります。

また、開発ラインの増加とともに予算管理の体制を強化し、業界内で高騰傾向にある開発コストへの対応策を随時講じてまいります。

（モバイル事業）

モバイル事業におきましては、コンテンツ内容の強化をすることにより、会員数、課金金額の増加を確保し、新コンテンツ開発を積極的に挑戦してまいります。

具体的には、当社携帯電話用サイトである『日本一スタジオ』において、ミニアプリやデコレーションメール等の人気コンテンツの追加実施を行うことや、著名な小説家を起用したweb小説「魔界学園ディスガイア」等の携帯電話用のオリジナルコンテンツを導入する等、携帯電話用サイトの『日本一スタジオ』のみでしか楽しむことができないコンテンツを増加させ携帯電話用アプリゲームユーザーの満足度向上を図ってまいります。

今後も新たな技術の導入や品質の向上を目指し、市場動向を的確にとらえた展開を行っていく所存であります。

（アミューズメント事業）

アミューズメント事業におきましては、企画、開発及び販売体制の確立、併せてアミューズメント施設運営に関するノウハウの蓄積を行いながら、開発ラインの確立及び販路拡大を積極的に行い、当社ブランドの確立を強固にしてい

く所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成21年6月26日）現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 四半期毎の業績の変動について

当社グループのコンシューマ事業における開発人員は44名であり、他の大手ゲームメーカーと比較して新製品開発のための人的資源に制約がある上、ゲームソフトの開発に多額の費用を投じることが困難であることから、年間の発売可能なタイトル数が限定されております。そのため、当社グループの売上は、主要ソフトの発売時期に集中する傾向があります。このような販売傾向により、当社グループの業績は、年間を通じて平準化されず、四半期決算の業績が著しく変動する可能性があります。

また、当社グループでは、主要ソフトの発売時期が第4四半期となる傾向があり、年度内に発売を予定していたゲームソフトの発売時期が翌期となった場合には、当期の業績に著しく重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、平成21年3月期においては、『魔界戦記ディスガイア3』（平成20年1月に国内で発売）の北米版として『Disgaea 3』を平成20年8月に発売したため、第2四半期の売上高及び経常利益の割合が大きくなっております。

（平成21年3月連結会計年度）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	282,674	750,618	284,985	755,284	2,073,562
（構成比）（％）	(13.6)	(36.2)	(13.7)	(36.5)	(100.0)
経常利益（経常損失）（千円）	39,190	149,581	122,176	167,624	155,838
（構成比）（％）	(25.1)	(96.0)	(78.4)	(107.5)	(100.0)

（平成20年3月連結会計年度）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	549,490	399,782	398,484	797,714	2,145,471
（構成比）（％）	(25.6)	(18.6)	(18.6)	(37.2)	(100.0)
経常利益（経常損失）（千円）	52,683	33,624	63,538	133,609	283,456
（構成比）（％）	(18.6)	(11.9)	(22.4)	(47.1)	(100.0)

（注）連結会計年度の通期は必ず監査法人による監査を受けております。当連結会計年度の四半期決算については、必ず監査法人の四半期レビューを受けておりますが、前連結会計年度の四半期決算については、四半期レビューを受けておりません。

(2) 特定のゲームソフトへの依存について

当社グループは、コンシューマ事業において、複数のゲームソフトを発売しておりますが、『ディスガイア』シリーズ等、特定のゲームソフトへの売上高依存度が高くなる傾向があります。シリーズ作品は固定的なファンが多く、業績の安定化に寄与するものと認識しておりますが、ユーザーの嗜好に合わない場合やこれらの特定のソフトに不具合が生じた場合、ユーザー離れが生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、ゲームソフトの発売時期が同業他社と重なり、発売時期の延期が必要となる等、ゲームソフトが計画通りに販売できなくなった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発について

当社グループは、魅力ある製品を開発するために相当の開発期間をかけておりますが、新製品の開発に必要な資金と人的資源を今後も十分に手当てできる保証はない上、新製品への開発投資が、競争力のある新製品の開発につながる保証もありません。特に、近年では家庭用ゲーム機器は高性能化しており、これに対応するため、ゲームソフトの開発費は高騰化するとともに、開発期間も長期化する傾向にあります。

したがって、当社グループが魅力ある新製品を開発できない場合や、開発コストが増加した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 組織体制について

特定人物への依存について

当社の代表取締役である北角浩一は、当社グループの経営方針や戦略等において重要な役割を果たしております。

当社グループは事業拡大に伴い、北角浩一に過度に依存しない経営体制の構築をすすめておりますが、何らかの要因により、業務執行が困難になった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループの事業の発展のためには、有能な開発人員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは有能な人材を継続的に採用、育成を行うように努めておりますが、有能な人材を確保できなかった場合や人材が多数流出した場合には、事業活動に支障が生じる可能性があります。

(5) 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントへの依存について

当社グループは家庭用ゲームソフトの販売及び製造について、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに委託しております。平成21年3月期における同社に対する売上高は、609,492千円であり、売上高に占める割合は29.4%となっております。また、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載の通り、販売及び製造における重要な契約を締結しております。

同社と取引関係を継続していくことは、当社グループの事業戦略上、重要な課題であり、魅力的な製品を開発していくことにより、今後も良好な関係を継続していく方針であります。同社の事業戦略に変更があった場合には、当社グループの事業戦略や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 家庭用ゲーム機の普及動向について

当社グループは、国内外において株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの家庭用ゲーム機向けに家庭用ゲームソフトを供給しておりますが、家庭用ゲーム機の普及が芳しくない場合や不具合が生じた場合、当社グループの事業戦略や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 米国子会社NIS America, Inc.について

海外の事業展開に伴うリスクについて

当社は、北米を中心とする海外でのゲームソフト販売を目的として、同社を設立しております。今後は、海外での積極的な事業展開に伴い、海外売上高の比率が高まる可能性があります。当社グループでは、海外展開に伴うリスクを軽減するように努めておりますが、海外での事業展開には、現地政府による様々な規制、関税・移転価格等の租税リスク、海外におけるゲームソフトの販売動向、為替相場の変動等の様々なリスクに晒されます。これらの要因により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

売上値引引当金について

同社が事業を行っている米国では、商慣行により、販売状況に応じてゲームソフト販売店から販売代理店に事後的に値引の請求をされることがあり、当社グループは、販売代理店から売上値引の一部を請求される場合があります。当社グループでは、当該値引相当額の請求に備えて、売上値引引当金を計上しておりますが、想定以上の金額を請求された場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新規事業への進出について

当社グループは平成18年3月期よりアミューズメント事業の取り組みに着手し、業務用ゲーム機器の開発・販売を開始しております。当社グループでは、当該事業の将来性、収益性等について検討した上で事業を開始しておりますが、業界環境の変化や当社グループが当該事業において後発企業であること等から、事業計画を予定通り達成できる保証はありません。

(9) 製品・サービスの瑕疵について

当社グループの家庭用ゲームソフト及び携帯電話向けゲームコンテンツ等の製品・サービス、業務用ゲーム機器は、発売当初あるいは新バージョンのリリース時には検知されない欠陥が含まれている可能性があります。当社グループはこのような瑕疵が発生しないように努めておりますが、出荷した製品、サービスに大規模なリコールや製造物責任賠償等につながるような重大な瑕疵があった場合には、多額のコストを発生させ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産保護と管理について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積するように努めておりますが、第三者が当社グループの製品を模倣、又は解析調査する事を防止できない可能性があります。また、他社の知的財産権を侵害しない様に留意して技術、製品等の開発を行っておりますが、認識の相違等により他社から訴訟等を提起されない保証はなく、訴訟等の結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 顧客情報の流出について

当社グループはホームページを利用した各種サービスや、モバイル事業における顧客情報の管理において、顧客データベースへのアクセス管理、セキュリティシステムの改善を図り、顧客情報の保護に留意しております。また、顧客情報の取扱いについては、社員教育活動など全社的な取組みを実施し、内部管理体制の強化にも十分留意しております。しかしながら、それらの対策にもかかわらず顧客情報が流出した場合は、当社グループの信用力が低下する可能性があります。

(12) 法令規制等の改正について

当社グループは国内外において、風俗営業、製造物責任、特許、消費者、租税、個人情報、環境・リサイクル関連等、各種の法規制やコンテンツ表現に対する業界自主規制等の適用を受けております。したがって、それらの規制の改正によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	会社名	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
当社	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	家庭用ゲーム機「PlayStation 2」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成11年9月6日	平成11年9月6日から平成14年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	家庭用ゲーム機「PlayStation Portable」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成16年10月29日	平成16年10月29日から平成17年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	家庭用ゲーム機「PLAYSTATION 3」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成18年12月1日	平成18年12月1日から平成19年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	任天堂株式会社	日本	携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成19年7月6日	平成19年7月6日から平成20年7月6日まで 期間満了2ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。
	Microsoft Licensing, GP	日本	家庭用ゲーム機「Xbox360」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成19年7月23日	平成19年7月23日から平成22年7月23日まで 期間満了60日前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。
	任天堂株式会社	日本	家庭用ゲーム機「Wii」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成20年11月4日	平成20年11月4日から平成21年11月4日まで 期間満了2ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

記載されている次期及び将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績やその時点での将来の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っており必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果はこれと異なる場合があります。

ゲームソフト開発費用の会計処理

当社グループは、ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。

売上値引引当金

当社グループは、北米では、販売代理店経由でゲームソフト販売店にゲームソフトを販売しておりますが、北米での商慣行によりゲームソフト販売店から販売代理店に事後的に値引の請求をされることがあり、当社グループは、販売代理店から売上値引の一部負担を請求される場合があります。

そのため、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を売上値引引当金として計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は2,268,862千円となり、前連結会計年度末に比べ94,398千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の増加（前連結会計年度に比べ6,185千円の増加）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度に比べ194,868千円の増加）、仕掛品の増加（前連結会計年度に比べ116,036千円の増加）、繰延税金資産の減少（前連結会計年度に比べ41,103千円の減少）等によるものであります。

主な固定資産の増減は、減損処理を行ったことによる建物及び構築物、土地、特許権の減少、投資有価証券の減少（前連結会計年度に比べ64,849千円の減少）等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債は1,165,670千円となり、前連結会計年度末に比べ204,517千円の増加となりました。主な流動負債の増減は、買掛金の増加（前連結会計年度に比べ22,299千円の増加）、短期借入金の増加（前連結会計年度に比べ195,000千円の増加）等によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の減少（前連結会計年度に比べ40,008千円の減少）等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、1,103,191千円となり、前連結会計年度末に比べ110,119千円の減少となりました。

主な純資産の増減は、自己株式取得に伴う減少、利益剰余金の減少（前連結会計年度に比べ70,861千円の減少）等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、2,073,562千円（前年同期比3.4%減）となりました。コンシューマ事業におきましては、国内外合わせ全25タイトル（廉価版3タイトル含む）を発売し、1,929,433千円（前年同期比0.8%減）となりました。また、モバイル事業におきましては、無料ゲーム等の配信が増加するなど前期に引き続きゲーム市場の多様化が進む中、『ドラゴンヴェイン』、『魔界学園ディスガイア』の配信を開始したものの会員数の獲得において苦戦を強いられたことにより70,901千円（前年同期比21.5%減）となりました。アミューズメント事業におきましては、アミューズメント機器の開発やアミューズメント施設の運営等を行ったものの厳しい市場環境の影響を受け、42,364千円（前年同期比48.4%減）となりました。その他の事業におきましては、国内外でのグッズ販売等を行い131,463千円（前年同期比9.1%増）となりました。

売上原価

当社グループの当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少の影響を受け前連結会計年度に比べ24,923千円減少し、1,104,683千円（前年同期比%2.2減）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人員増加による一般管理費の増加や新社屋移転による減価償却費の増加等により、前連結会計年度に比べ113,921千円増加し、802,823千円（前年同期比16.5%増）となりました。

営業利益

営業利益は、売上高は前年同期比3.4%の減少に留まったものの、上記の販売費及び一般管理費の増加の影響を受けたことにより、前連結会計年度に比べ160,906千円減少し、166,056千円（前年同期比49.2%減）となりました。

経常利益

経常利益は、急激な円高による為替差損の発生や借入金増加に伴う支払利息の増加などの影響を受けたことにより、前連結会計年度に比べ127,618千円減少し、155,838千円（前年同期比45.0%減）となりました。

当期純損失

当期純損失は、特別損失として貸倒引当金繰入額17,800千円、減損損失91,839千円などを計上したことにより、65,611千円（前年同期は当期純利益109,302千円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要取引先は家庭用ゲームソフト関連産業に属する企業であるため、家庭用ゲームソフト機器の販売動向と密接な関係にあり、家庭用ゲームソフト機器の販売動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。海外におきましても、欧米における家庭用ゲームソフト機器の販売動向の行方が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的且つ堅実な経営を心がけていく所存であります。

(5) 戦略的観点からの現状と見通し

当社グループといたしましては、国内市場向けにつきましては順調な状況であり海外市場向けにつきましても好調に推移しておりますが、現状に満足することなく、コンシューマ、モバイル、アミューズメント各事業における開発体制の強化を進め、ゲームジャンル、市場の拡大を推進していくことで更なる飛躍を図る所存であります。

現状では、当社として付加価値の高い商品を提供するべく各セグメントでの開発体制の構築を図っており、当連結会計年度の販売動向からみても確実に効果が現れているものと考えております。

当社としましては、今後の市場動向等を的確にとらえビジネスチャンスへと活かしてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めております。

コンシューマ事業におきましては、『ゲームコンテンツの面白さ』を追求するとともに、新世代機への対応及び顧客ニーズの更なる多様化に対し、開発環境、社員教育、技術の向上を意識することで、付加価値の高い商品の提供をしていく所存であります。

モバイル事業では、『ネットワークの面白さ』を追求するとともに、多様化していく収益体制を的確に捉え、開発基盤の充実を行い良質なコンテンツの配信に努める所存であります。

アミューズメント事業では、『メカの面白さ』を追求するとともに、管理体制の構築を図りつつ業務拡大に努める所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、従業員の増加及び開発環境の整備に対処するために28,295千円の設備投資をいたしました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
コンシューマ事業	21,341 千円	83.2 %
モバイル事業	568 "	98.9 "
アミューズメント事業	5,651 "	94.9 "
計	27,560 "	90.5 "
消去又は全社	735 "	
合計	28,295 "	94.8 "

当連結会計年度の各セグメントにおける主な投資内容は、コンシューマ事業とモバイル事業につきましては、コンピュータ及びソフトウェア等の設備投資が中心であり、アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設機器の取得等によるものであります。

また、所要資金は自己資金並びに金融機関からの借入金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (岐阜県各務原市)	全事業部門	統括業務設備 開発設備等	370,501	1,446	106,997 (985.31)	37,435	516,381	66(8)
5号棟 (岐阜県各務原市)	全事業部門	倉庫等	34,037		21,308 (234.81)		55,345	
倉庫 (岐阜県各務原市)	全事業部門	倉庫等	2,065		25,997 (369.24)		28,062	
アミューズメント施設 (岐阜県各務原市)	アミューズメ ント事業	アミューズメ ント運営設備	325			6,796	7,121	(6)
旧本社 (岐阜県各務原市)		遊休資産			27,565 (418.87)		27,565	

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 システムブリズマ	大阪市北区	コンシュー マ事業	その他 設備 (賃貸)				973	973	17(2)

(注) 1. 株式会社システムブリズマは、事業所を賃借しており、賃借料は4,707千円であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		合計
NIS America, Inc.	米国 (カリフォルニア州 サンタアナ市)	コンシュー マ事業	その他 設備 (賃貸)		3,526		3,215	6,742	13(1)

- (注) 1. NIS America, Incは、事業所を賃借しており、年間賃借料は6,685千円であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効果、業務の効率化等を総合的に勘案しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000
計	68,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,187	21,187	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	21,187	21,187		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成17年3月11日臨時株主総会決議に基づく平成18年2月17日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20	20
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 10,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成27年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要する。 2. 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。 3. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 平成21年5月31日現在、新株予約権の行使により新株発行予定数は20株となっております。

2. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 ÷ 株式分割(又は株式併合))の比率)

3. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)又は自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

調整後行使価額 =
$$\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

4. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

5. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は1株であります。

6. 平成17年2月24日の取締役会決議により、平成17年4月1日付で1株を20株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本繰入額」が調整されております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議に基づく平成18年7月21日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	783	783
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	783	783
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 35,000	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成28年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,000 資本組入額 17,500	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の権利行使時において当社の取締役・監査役及び従業員又は子会社の取締役及び従業員であることを要する。 2. 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。 3. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 平成21年5月31日現在、退職等により新株発行予定数は783株となっております。なお、今後においても除外理由(退職等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定数が減少することがあります。

2. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 \div \text{株式分割(又は株式併合)}) \text{の比率}$$

3. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)又は自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

4. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

5. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は1株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年4月1日 (注1)	200	400	10,000	20,000	10,000	10,000
平成17年3月4日 (注2)	100	500	5,000	25,000	5,000	15,000
平成17年3月28日 (注3)	300	800	30,000	55,000	30,000	45,000
平成17年4月1日 (注4)	15,200	16,000		55,000		45,000
平成18年2月27日 (注5)	1,000	17,000	12,500	67,500	12,500	57,500
平成19年4月16日 (注6)	2,000	19,000	5,000	72,500	5,000	62,500
平成19年6月13日 (注7)	2,000	21,000	167,400	239,900	167,400	229,900
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注8)	187	21,187	935	240,835	935	230,835

- (注) 1. 有償第三者割当 発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円
割当先 北角浩一 185株、加藤修 15株
2. 平成15年10月16日発行の「第1回転換社債型新株予約権付社債」の新株予約権の行使により、上記の発行株式数・資本金・資本準備金が増加しました。
発行価格 100,000円、資本組入額 50,000円
3. 有償第三者割当 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円
割当先 有限会社プリズム 288株、新川宗平 10株、日本一ソフトウェア従業員持株会 2株
4. 株式分割(1:20)によるものであります。
5. 有償第三者割当 発行価格 25,000円 資本組入額 12,500円
割当先 株式会社十六銀行 210株、東濃信用金庫 200株、
投資事業有限責任組合岐阜県 - 十六第2号 190株、株式会社メディアワークス 100株、
新川宗平 50株、有限会社プリズム 47株、
日本一ソフトウェア従業員持株会 38株、池田真一 25株、
アビニックス株式会社 20株、株式会社イナバ印刷社 20株、有限会社O.Pスタジオ 20株、
株式会社オーソー 20株、株式会社システムプリズマ 20株
有限会社ジー・パートナーズ 20株、株式会社二村建設 20株
6. 平成15年10月16日発行の「第1回転換社債型新株予約権付社債」の新株予約権の行使により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しました。
発行価格 5,000円、資本組入額 2,500円
7. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加であります。
発行価格 180,000円
引受価額 167,400円
資本組入額 83,700円
払込金総額 334,800千円
8. 新株予約権の行使により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	9	17	1		1,360	1,393	
所有株式数 (株)		1,217	124	8,134	19		11,693	21,187	
所有株式数の 割合(%)		5.74	0.58	38.39	0.08		55.18	100.00	

(注) 自己株式290株は、「個人その他」に290株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ローゼンクイーン商会	岐阜県各務原市新鷺沼台3丁目2番地	7,867	37.13
北角 浩一	岐阜県各務原市	5,000	23.59
加藤 修	愛知県名古屋市南区	1,304	6.15
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-11	500	2.35
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	450	2.12
新川 宗平	岐阜県岐阜市	250	1.17
東濃信用金庫	岐阜県多治見市本町2丁目5番地-1	200	0.94
衣笠 友宣	東京都小平市	138	0.65
北角 賀津子	岐阜県各務原市	120	0.56
日本一ソフトウェア従業員持株会	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番	106	0.50
計		15,935	75.21

(注) 上記のほか、自己株式が290株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 290		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,897	20,897	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	21,187		
総株主の議決権		20,897	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本一ソフトウェア	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番	290		290	1.36
計		290		290	1.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の概要は次のとおりであります。

平成17年3月11日臨時株主総会決議（平成18年2月17日開催取締役会）

旧商法280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成17年3月11日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役2及び従業員40
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成18年6月29日定時株主総会決議（平成18年7月21日開催取締役会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役3、監査役1及び従業員48 子会社の取締役1及び従業員10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	株価の総額(円)
取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月10日～平成20年12月26日)	500	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	290	16,870,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	210	33,129,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.0	66.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	42.0	66.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	290		290	

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を確保しつつ、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定した配当を継続的に実施していくことを念頭に置き、経営成績及び財政状態や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して利益配分を決定することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり200円の実施となります。

なお、内部留保資金につきましては、主として優秀な人材確保、研究開発資金、開発ツール、サーバー等のシステム設備投資及び新規事業に向けた投資等に充当する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日 定時株主総会	4,179	200.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)				404,000	158,000
最低(円)				99,200	29,300

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は平成19年6月13日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	55,000	67,000	60,000	54,100	38,800	34,000
最低(円)	34,000	39,200	51,500	39,700	30,000	29,300

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役社長 (代表取締役)		北角 浩一	昭和36年5月24日生	昭和59年4月 平成3年9月 平成5年7月 平成15年12月 平成19年9月 平成20年4月	サン電子株式会社入社 有限会社プリズム(現ローゼンク イーン商会)設立、同時に取締役就 任(現任) 有限会社プリズム企画(現当社)設 立、同時に代表取締役社長就任(現 任) NIS America, Inc.設立、同時に代表 取締役会長就任(現任) 株式会社システムプリズマ代表取締 役会長就任(現任) NIS Europe, Inc.設立、同時に代表 取締役会長就任(現任)	(注)2	5,000	
常務取締役	開発部長	新川 宗平	昭和48年7月14日生	平成8年4月 平成14年6月 平成16年8月 平成20年1月 平成21年4月	当社入社 当社取締役企画営業部長就任 当社取締役エンターテインメント事 業部部長就任 当社取締役開発部部長就任 当社常務取締役開発部部長就任 (現任)	(注)2	250	
取締役	営業部長	佐藤 智洋	昭和45年2月5日生	平成4年4月 平成16年8月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年1月	岐阜信用金庫入社 当社入社 当社管理部財務課長就任 当社取締役管理部長兼総務課長就任 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)2	25	
取締役	管理部長	世古 哲久	昭和46年1月21日生	平成5年4月 平成12年11月 平成14年3月 平成17年8月 平成18年11月 平成20年1月	株式会社エス・エヌ・ケイ入社 株式会社トーシン入社 当社入社 当社ビジネスコンテンツ事業部長就 任 当社取締役ネットワークコンテンツ 事業部長就任 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)2	25	
常勤監査役		渡邊 克巳	昭和20年5月11日生	昭和39年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年8月 平成17年10月 平成19年9月	多治見信用金庫入社(現東濃信用金 庫) 同社総務部総務課課長 同社常勤理事 総務部長 当社入社 管理部総務課 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社システムプリズマ監査役就 任(現任)	(注)3		
監査役		河田 秀数	昭和11年9月22日生	昭和30年4月 平成10年5月 平成14年11月 平成17年10月	株式会社東海銀行入社(現三菱東京 UFJ銀行) 株式会社ユタカ産業入社 総務部長 株式会社ユタカシステム入社 総務 部長 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		貝沼 征司	昭和20年2月11日生	昭和38年3月 平成17年2月 平成20年6月	十六銀行入社 株式会社十六ディーシーカード入社 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4		
計								5,300

(注)1. 監査役 河田秀数・貝沼征司は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成18年11月28日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

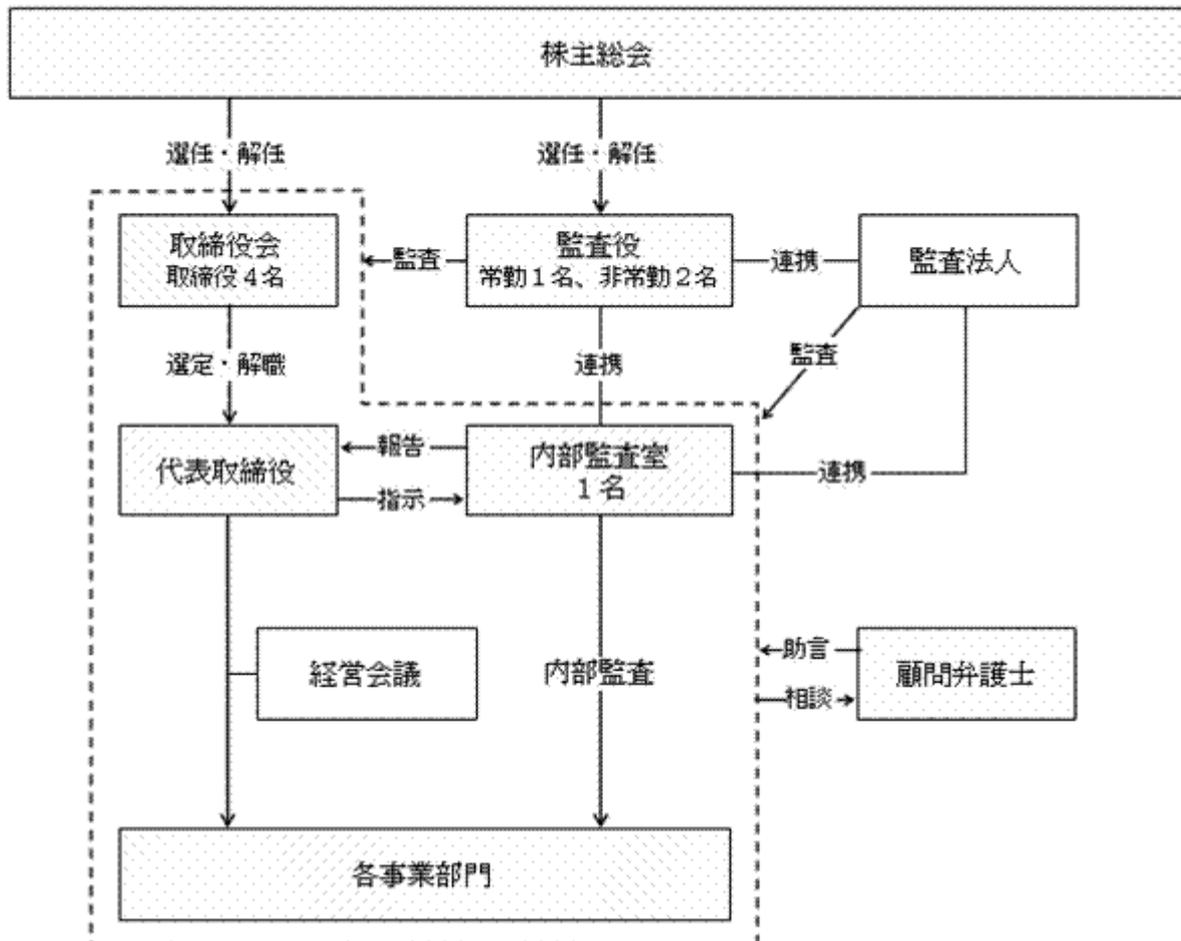
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業活動を支えるあらゆるステークホルダーの利益を最重視しており、長期的、継続的また効率的な株主価値の最大化を実現する上でも、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題であると認識しております。

企業の社会的責任については、株主のみならず、多くのステークホルダー、また直接的な利害関係者でない社会全般に対してもコーポレート・ガバナンスを基盤として会社全体で使命を共有し事業の根幹たる「お客様に喜んでいただける商品提供」においてたゆまぬ付加価値創造に注力すべく、従業員に対し基本的な心構え・指針となるよう「社内規程」の整備・徹底を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実態状況

(コーポレート・ガバナンス体系図)



取締役会

当社の取締役会は4名の取締役で構成されており、監査役出席の下、経営上の意思決定、業務執行状況の監督、その他法令で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。当社では原則として定時取締役会を月1回開催し、取締役会においては業績の状況、その他の業務上の報告を行い情報の共有を図るとともに、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しており、監査役からは必要に応じ意見及び指摘を受けております。

経営会議

当社は、代表取締役及び取締役会を補佐する機関として経営会議を設けております。

経営会議は、原則として月1回開催しており、取締役及び部長並びに常勤監査役を構成メンバーとして、取締役会付議事項及びその他の経営の重要事項を審議し、取締役会運営の効率化並びに経営の意思決定の迅速化を図っております。

監査役

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は3名であり取締役会に出席しております。なお、常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。監査法人とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。今後も監査役制度につきましては、企業規模に応じた適正な体制を確立していく所存であります。

内部監査

当社は、内部統制の有効性及び業務実態の適正性について、内部監査室（1名）を各部から独立した社長直轄組織として設置し、監査役及び監査法人による監査とは別に内部監査を実施しております。また、内部監査は、監査役監査、監査法人による監査及び内部監査の三様監査が有機的に連携するよう、内部監査結果について常勤監査役に報告し、必要に応じて監査法人にも報告しております。

弁護士、監査法人等その他第三者の状況

弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律全般についてアドバイスを受けております。また、あずさ監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

(3) 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

堀 幸造（あずさ監査法人）

桑原 雅行（あずさ監査法人）

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 5名

（注）その他は、会計士補等2名、その他3名であります。

(4) 内部統制システムの整備の状況

当社は、諸規程の整備や社長直属の内部監査室の設置などにより、組織的な業務運営を行える体制を構築し、内部監査体制を強化してまいりました。

内部監査については、監査役や監査法人との連携のもとに、定期的に監査役、監査法人と意見交換を行いながら業務監査を実施し、内部管理体制強化を図っております。

当社役員は、取締役4名、監査役3名で構成しており、毎月の取締役会において重要事項に関する決議、迅速な意思決定、業務遂行ができる体制としております。さらに取締役会運営の効率化並びに経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役及び部長並びに常勤監査役をメンバーとする経営会議において、取締役会付議事項及びその他の経営の重要事項を審議しております。

監査役監査は監査計画に基づき、被監査部門に対して関係書類の閲覧、立会い及び面談等により実施しております。監査役は監査法人が行う監査への立会い、取締役会のほか重要な会議への出席により、取締役の業務執行状況、財産管理状況を監査しております。また、監査法人、内部監査室とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。

これまでの監査で大きな不正・誤謬の発生は確認されておらず、内部管理体制に問題はないと考えております。

なお、今後の事業規模拡大に伴い、内部管理体制、牽制組織は更なる整備・拡充に努めていく所存であります。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び取締役会での経営幹部によるリスク管理に努めるとともに、リスク管理体制を強化するため、事業計画の策定、予算統制、リスク管理規程及びコンプライアンス・マニュアルを含む諸規程に基づく業務運営と内部監査体制の強化による内部統制機能の充実に取り組んでおります。また、監査役が取締役会へ出席することにより監査役制度の適正な運営に取り組んでおります。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度(平成21年3月期)における当社の取締役及び監査役に対する報酬の支払金額

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	66,200千円(当社には社外取締役はありません)
監査役を支払った報酬	7,820千円(うち社外監査役 870千円)
合計	74,020千円

(注) 使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(7) 社外監査役と当社との人的関係・資本的关系又は取引関係、その他利害関係

当社の社外監査役である河田秀数・貝沼征司と当社との間に特別な利害関係はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 自己株式の取得の決定機関

当社は自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めおります。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			17,000	
連結子会社				
計			17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,616	552,801
受取手形及び売掛金	209,660	404,528
たな卸資産	261,519	-
商品及び製品	-	35,834
仕掛品	-	366,602
繰延税金資産	73,312	32,209
前渡金	3,159	-
その他	56,017	76,843
流動資産合計	1,150,286	1,468,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 474,798	² 412,696
機械装置及び運搬具(純額)	5,867	4,973
土地	² 192,469	² 182,024
その他(純額)	52,728	48,420
有形固定資産合計	¹ 725,864	¹ 648,114
無形固定資産		
のれん	46,280	33,525
特許権	69,523	-
その他	16,368	23,897
無形固定資産合計	132,172	57,422
投資その他の資産		
投資有価証券	139,701	74,852
繰延税金資産	7,957	-
その他	18,481	37,451
貸倒引当金	-	17,800
投資その他の資産合計	166,140	94,504
固定資産合計	1,024,177	800,041
資産合計	2,174,463	2,268,862

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,416	91,716
短期借入金	310,000	505,000
1年内返済予定の長期借入金	2 40,008	2 40,008
未払金	65,375	71,672
未払法人税等	44,137	30,661
賞与引当金	22,717	25,346
売上値引引当金	55,271	63,920
その他	20,166	41,274
流動負債合計	627,092	869,600
固定負債		
長期借入金	2 333,440	2 293,432
退職給付引当金	620	2,046
その他	-	591
固定負債合計	334,060	296,070
負債合計	961,152	1,165,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,900	240,835
資本剰余金	229,900	230,835
利益剰余金	775,536	704,675
自己株式	-	16,870
株主資本合計	1,245,336	1,159,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298	16,093
為替換算調整勘定	31,727	40,189
評価・換算差額等合計	32,025	56,282
純資産合計	1,213,311	1,103,191
負債純資産合計	2,174,463	2,268,862

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2,145,471	2,073,562
売上原価	1,129,606	1,104,683
売上総利益	1,015,864	968,879
販売費及び一般管理費	¹ 688,902	¹ 802,823
営業利益	326,962	166,056
営業外収益		
受取利息	13,835	6,421
受取配当金	1,414	2,186
出資金運用益	2,921	-
保険解約返戻金	14,266	-
その他	2,865	1,953
営業外収益合計	35,303	10,560
営業外費用		
支払利息	9,446	11,114
株式公開費用	21,940	-
為替差損	42,235	8,146
その他	5,187	1,517
営業外費用合計	78,809	20,779
経常利益	283,456	155,838
特別損失		
固定資産売却損	² 64	² 158
固定資産除却損	-	³ 206
投資有価証券評価損	-	233
和解金	⁴ 14,000	-
たな卸資産評価損	⁵ 74,759	-
貸倒引当金繰入額	-	17,800
減損損失	-	⁶ 91,839
特別損失合計	88,824	110,237
税金等調整前当期純利益	194,631	45,600
法人税、住民税及び事業税	111,043	62,428
法人税等調整額	25,715	48,783
法人税等合計	85,328	111,212
当期純利益又は当期純損失()	109,302	65,611

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	67,500	239,900
当期変動額		
新株の発行	172,400	935
当期変動額合計	172,400	935
当期末残高	239,900	240,835
資本剰余金		
前期末残高	57,500	229,900
当期変動額		
新株の発行	172,400	935
当期変動額合計	172,400	935
当期末残高	229,900	230,835
利益剰余金		
前期末残高	673,055	775,536
当期変動額		
剰余金の配当	4,250	5,250
当期純利益又は当期純損失()	109,302	65,611
自己株式の処分	2,572	-
当期変動額合計	102,480	70,861
当期末残高	775,536	704,675
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
連結範囲の変動	4,980	-
自己株式の取得	-	16,870
自己株式の処分	4,980	-
当期変動額合計	-	16,870
当期末残高	-	16,870
株主資本合計		
前期末残高	798,055	1,245,336
当期変動額		
新株の発行	344,800	1,870
剰余金の配当	4,250	5,250
当期純利益又は当期純損失()	109,302	65,611
連結範囲の変動	4,980	-
自己株式の取得	-	16,870
自己株式の処分	2,408	-
当期変動額合計	447,280	85,862
当期末残高	1,245,336	1,159,474

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	15,794
当期変動額合計	211	15,794
当期末残高	298	16,093
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,757	31,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,484	8,462
当期変動額合計	37,484	8,462
当期末残高	31,727	40,189
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,669	32,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,695	24,256
当期変動額合計	37,695	24,256
当期末残高	32,025	56,282
純資産合計		
前期末残高	803,725	1,213,311
当期変動額		
新株の発行	344,800	1,870
剰余金の配当	4,250	5,250
当期純利益又は当期純損失（ ）	109,302	65,611
連結範囲の変動	4,980	-
自己株式の取得	-	16,870
自己株式の処分	2,408	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,695	24,256
当期変動額合計	409,585	110,119
当期末残高	1,213,311	1,103,191

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	194,631	45,600
減価償却費	82,436	79,092
のれん償却額	10,835	6,925
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,797	2,629
売上値引引当金の増減額（ は減少）	35,577	9,971
退職給付引当金の増減額（ は減少）	331	1,426
受取利息及び受取配当金	15,250	8,607
支払利息	9,446	11,114
為替差損益（ は益）	38,974	3,728
株式交付費	4,035	-
固定資産売却損益（ は益）	64	158
固定資産除却損	-	206
投資有価証券評価損益（ は益）	-	233
和解金	14,000	-
減損損失	-	91,839
売上債権の増減額（ は増加）	4,629	196,060
たな卸資産の増減額（ は増加）	243,419	141,953
仕入債務の増減額（ は減少）	41,917	23,129
前渡金の増減額（ は増加）	102,379	-
その他	24,671	40,833
小計	185,303	37,189
利息及び配当金の受取額	16,713	8,457
利息の支払額	9,450	11,035
和解金の支払額	14,000	-
法人税等の支払額	115,793	87,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,772	127,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	240,000	160,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	439,849	28,295
有形固定資産の売却による収入	1,390	2,332
無形固定資産の取得による支出	109,277	17,680
投資有価証券の取得による支出	138,103	405,350
投資有価証券の売却による収入	18,103	451,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 10,963	-
その他	4,815	1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	723,515	40,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	90,000	195,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	102,560	40,008
株式の発行による収入	330,764	1,870
自己株式の処分による収入	2,408	-
自己株式の取得による支出	-	16,870
配当金の支払額	4,250	5,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	716,362	134,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,073	1,362
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,453	46,245
現金及び現金同等物の期首残高	442,010	426,556
現金及び現金同等物の期末残高	426,556	472,801

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 NIS America, Inc. 株式会社システムプリズマ 株式会社システムプリズマは、平成19年9月28日、株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社を含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 NIS America, Inc. 株式会社システムプリズマ NIS Europe, Inc. NIS Europe, Inc.は、平成20年4月に設立し、当連結会計年度より連結子会社を含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 連結子会社の決算日の変更	連結子会社株式会社システムプリズマは、決算日を9月30日から3月31日に変更しております。このため、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ会計期間の月数は6ヶ月となっております。	該当ありません。
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ たな卸資産</p> <p>商品 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>製品及び仕掛品 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。 ただし、特許権については、見込み販売数量に基づく償却額と税法上の耐用年数(5年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～15年	アミューズメント施設機器	2～3年	<p>□ たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。 (評価方法) 商品 主として総平均法</p> <p>製品及び仕掛品 主として個別法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) (たな卸資産) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を当連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年											
構築物	10～20年											
車両運搬具	6年											
工具器具備品	4～15年											
アミューズメント施設機器	2～3年											

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 株式交付費</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 売上値引引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>ゲームソフト制作費の会計処理 ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>ゲームソフト制作費の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) 重要なリース取引の処理方法 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月 17日 実務対応報告18号)を当連結会計年度から適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月 17日 最終改正平成19年 3月 30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月 18日 最終改正平成19年 3月 30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ10,953千円、250,566千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度末の残高は3,150千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>ゲームソフトにつきましては、従来、ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い「製品マスター」が完成するまでの費用を発生時の費用としておりましたが、家庭用ゲーム機の性能向上に伴い、映像・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらコンテンツがゲームの主要な部分を占めるようになってきていることが明らかになり、かつ、今後もこの傾向が強まると考えられることから、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p> <p>なお、この処理により、売上原価が324,568千円増加し、販売費及び一般管理費の研究開発費が400,407千円減少し、営業利益が75,838千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 85,716千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 145,724千円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
建物 387,659千円	建物 362,257千円
土地 106,997千円	土地 106,997千円
計 494,657千円	計 469,255千円
上記物件は、1年内返済予定の長期借入金 40,008千円、長期借入金333,440千円の担保に供しております。	上記物件は、1年内返済予定の長期借入金 40,008千円、長期借入金293,432千円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">166,032千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">87,490千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,767千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,455千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">129,866千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table> <p>4. ソフトウェアの使用に関するライセンスの不足の指摘を受け和解金として支払ったものであります。</p> <p>5. アミューズメント事業における販売目的の業務用ゲーム機を評価減したものであります。</p>	給与手当	166,032千円	役員報酬	87,490千円	賞与引当金繰入額	18,767千円	退職給付費用	2,455千円	広告宣伝費	129,866千円	車両運搬具	64千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">198,426千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">96,326千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,103千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,171千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">124,372千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">43,029千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">岐阜県 各務原市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,965</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,445</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 各務原市</td> <td>事業用資産</td> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">51,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度においては、旧社用建物・土地については会議室及び倉庫として利用してまいりましたが、当該機能を現本社へ集約したことにより遊休状態となったため減損処理を行いました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は路線価等を基準として正味売却価額を基に算出し評価いたしました。</p> <p>特許権については、当該特許権を他社に使用許諾し、特許権の使用料を収受してまいりましたが、使用会社が倒産し、特許権が使用されなくなり、今後も使用見込がないため全額減損処理いたしました。</p>	給与手当	198,426千円	役員報酬	96,326千円	賞与引当金繰入額	13,103千円	退職給付費用	3,171千円	広告宣伝費	124,372千円	支払報酬	43,029千円	車両運搬具	158千円	器具備品	206千円	場所	用途	種類	減損損失額	岐阜県 各務原市	遊休資産	建物及び構築物	29,965	土地	10,445	岐阜県 各務原市	事業用資産	特許権	51,428
給与手当	166,032千円																																										
役員報酬	87,490千円																																										
賞与引当金繰入額	18,767千円																																										
退職給付費用	2,455千円																																										
広告宣伝費	129,866千円																																										
車両運搬具	64千円																																										
給与手当	198,426千円																																										
役員報酬	96,326千円																																										
賞与引当金繰入額	13,103千円																																										
退職給付費用	3,171千円																																										
広告宣伝費	124,372千円																																										
支払報酬	43,029千円																																										
車両運搬具	158千円																																										
器具備品	206千円																																										
場所	用途	種類	減損損失額																																								
岐阜県 各務原市	遊休資産	建物及び構築物	29,965																																								
		土地	10,445																																								
岐阜県 各務原市	事業用資産	特許権	51,428																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	17,000	4,000		21,000
合計	17,000	4,000		21,000
自己株式				
普通株式(注)2,3		20	20	
合計		20	20	

(注)1. 発行済株式数の増加4,000株は、公募増資による新株発行による増加2,000株及び転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株発行による増加2,000株によるものです。

2. 自己株式の株式数の増加20株は、当連結会計年度より連結子会社となりました株式会社システムブリズマが連結子会社となる以前より保有していた当社株式が、連結するにあたり自己株式に含められたことによる増加であります。

3. 自己株式の株式数の減少20株は、連結子会社保有の自己株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,250	250	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,250	利益剰余金	250	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,000	187		21,187
合計	21,000	187		21,187
自己株式				
普通株式(注)2		290		290
合計		290		290

(注)1. 発行済株式数の増加187株は、ストックオプションによる新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2. 自己株式の株式数の増加290株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,250	250	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,179	利益剰余金	200	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 546,616	現金及び預金 552,801
預入期間が3か月超の定期預金 120,060	預入期間が3か月超の定期預金 80,000
現金及び現金同等物 426,556	現金及び現金同等物 472,801
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社システムプリズマを 連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並 びに子会社株式の取得金額と、取得による支出(純額) との関係は次のとおりであります。 (千円)	
流動資産 12,544	
固定資産 6,561	
流動負債 11,492	
固定負債 11,806	
のれん 19,191	
子会社株式の取得価額 15,000	
子会社の現金及び現金同等物 4,036	
差引:	
子会社取得による支出 10,963	
3. 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の転換 (千円)	
新株予約権の行使による資本金増加 5,000	
新株予約権の行使による資本準備金増加額 5,000	
新株予約権の行使による転換社債型新株予 約権付社債減少額 10,000	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 当社が利用する物件は、リース契約1件当たりの金額が少額のため連結財務諸表規則第15条の3により、注記を省略しております。	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 7,853千円	1年内 7,930千円
1年超 16,420千円	1年超 8,168千円
24,274千円	16,099千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	18,367	18,415	47
	(3) その他			
	小計	18,367	18,415	47
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,883	10,334	548
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	10,883	10,334	548
合計		29,250	28,749	500

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
18,103		

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000
外貨建MMF	109,952

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他		18,342		
2. その他				
合計		18,342		

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	259	289	29
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	259	289	29
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,278	6,375	4,902
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	1,000	802	198
	その他	50,562	39,312	11,250
	(3) その他			
	小計	62,840	46,490	16,350
合計		63,100	46,779	16,321

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
451,033		

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000
外貨建MMF	27,073

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		1,000		
(3) その他		13,398		
2. その他				
合計		14,398		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、その一部について、特定退職金共済制度(特退共)を採用しております。

また、海外連結子会社は、確定拠出による退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	7,690	8,830
(2) 年金資産(千円)	7,070	6,784
(3) 退職給付引当金(1)-(2)(千円)	620	2,046

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(退職給付費用)(千円)	2,130	2,872

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用しているため、すべて退職給付費用に計上しております。

2. 在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型の退職給付費用として338千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

(注) 1. 簡便法を採用しているため、すべて退職給付費用に計上しております。

2. 在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型の退職給付費用として298千円を計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 3名
	当社従業員 40名	当社従業員 48名
		当社監査役 1名
		子会社NIS America, Inc.の取締役 1名
		子会社NIS America, Inc.の従業員10名
ストック・オプション数	普通株式 289株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年3月10日	平成18年7月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成27年2月28日	平成21年8月1日～平成28年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	240	927
付与		
失効	31	115
権利確定		
未確定残	209	812
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000	35,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年スtock・オプション	平成18年スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 3名
	当社従業員 40名	当社従業員 48名
		当社監査役 1名
		子会社NIS America, Inc.の取締役 1名
		子会社NIS America, Inc.の従業員10名
スtock・オプション数	普通株式 289株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年3月10日	平成18年7月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成27年2月28日	平成21年8月1日～平成28年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

	平成17年スtock・オプション	平成18年スtock・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	209	812
付与		
失効		29
権利確定	209	
未確定残		783
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	209	
権利行使	187	
失効	2	
未行使残	20	

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000	35,000
行使時平均株価 (円)	110,289	
公正な評価単価(付与日)(円)		

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,564</td></tr> <tr><td>棚卸資産否認額</td><td style="text-align: right;">2,417</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,184</td></tr> <tr><td>売上値引引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">23,678</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">30,225</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,213</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,284</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">958</td></tr> <tr><td>特許権減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,545</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,957</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,971</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,971</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,270</td></tr> </table>	未払事業税	5,564	棚卸資産否認額	2,417	賞与引当金繰入超過額	9,184	売上値引引当金繰入超過額	23,678	たな卸資産評価損損金不算入	30,225	その他	4,213	計	75,284	退職給付引当金繰入超過額	250	出資金評価損否認額	958	特許権減価償却超過額	6,545	その他	202	計	7,957	その他	1,971	計	1,971		81,270	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,247</td></tr> <tr><td>売上値引引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">26,844</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,698</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,201</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,992</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,782</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,209</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金額</td><td style="text-align: right;">6,513</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,598</td></tr> <tr><td>建物減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,115</td></tr> <tr><td>土地減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">4,222</td></tr> <tr><td>特許権減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">26,953</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">34,210</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,752</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">88,752</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	10,247	売上値引引当金繰入超過額	26,844	たな卸資産評価損損金不算入	1,698	その他	6,201	小計	44,992	評価性引当額	12,782	合計	32,209	退職給付引当金繰入超過額	827	出資金評価損否認額	311	その他有価証券評価差額金額	6,513	貸倒引当金	3,598	建物減価償却超過額	12,115	土地減損損失損金不算入	4,222	特許権減価償却超過額	26,953	欠損金	34,210	小計	88,752	評価性引当額	88,752	合計		その他有価証券評価差額金額	11	その他	579	繰延税金負債合計	591
未払事業税	5,564																																																																								
棚卸資産否認額	2,417																																																																								
賞与引当金繰入超過額	9,184																																																																								
売上値引引当金繰入超過額	23,678																																																																								
たな卸資産評価損損金不算入	30,225																																																																								
その他	4,213																																																																								
計	75,284																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	250																																																																								
出資金評価損否認額	958																																																																								
特許権減価償却超過額	6,545																																																																								
その他	202																																																																								
計	7,957																																																																								
その他	1,971																																																																								
計	1,971																																																																								
	81,270																																																																								
賞与引当金繰入超過額	10,247																																																																								
売上値引引当金繰入超過額	26,844																																																																								
たな卸資産評価損損金不算入	1,698																																																																								
その他	6,201																																																																								
小計	44,992																																																																								
評価性引当額	12,782																																																																								
合計	32,209																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	827																																																																								
出資金評価損否認額	311																																																																								
その他有価証券評価差額金額	6,513																																																																								
貸倒引当金	3,598																																																																								
建物減価償却超過額	12,115																																																																								
土地減損損失損金不算入	4,222																																																																								
特許権減価償却超過額	26,953																																																																								
欠損金	34,210																																																																								
小計	88,752																																																																								
評価性引当額	88,752																																																																								
合計																																																																									
その他有価証券評価差額金額	11																																																																								
その他	579																																																																								
繰延税金負債合計	591																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	1.8%	在外連結子会社の税率差	1.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失であることから内訳について記載しておりません。</p>																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
留保金課税	1.8%																																																																								
在外連結子会社の税率差	1.0%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																								
<p>3. 外形標準課税制度の適用に伴う法人税等の税率の変更について</p> <p>当連結会計年度から外形標準課税制度を適用したことにより、法人事業税率が変更になりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を41.7%から40.4%に変更いたしました。この法定実効税率の変動により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	コン シューマ 事業 (千円)	モバイル 事業 (千円)	アミュー ズメント 事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,944,235	90,363	82,023	28,849	2,145,471		2,145,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,322				1,322	1,322	
計	1,945,557	90,363	82,023	28,849	2,146,793	1,322	2,145,471
営業費用	1,362,007	112,966	135,980	22,618	1,633,571	184,936	1,818,508
営業利益又は 営業損失()	583,550	22,603	53,957	6,231	513,221	186,258	326,962
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	875,580	101,225	154,001	2,499	1,133,306	1,041,157	2,174,463
減価償却費	18,307	4,254	31,665		54,228	8,175	62,403
資本的支出	127,091	52,721	110,618		290,431	258,696	549,127

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation 2 専用ゲームソフト、PlayStation Portable専用ゲームソフト、PLAYSTATION 3 専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連書籍

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用186,258千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,041,157千円であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,929,433	70,301	42,364	31,463	2,073,562		2,073,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		600			600	600	
計	1,929,433	70,901	42,364	31,463	2,074,162	600	2,073,562
営業費用	1,524,529	70,476	77,457	17,910	1,690,372	217,133	1,907,506
営業利益又は 営業損失()	404,904	425	35,092	13,552	383,789	217,733	166,056
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,456,521	79,771	39,632	4,081	1,580,007	688,854	2,268,862
減価償却費	32,835	4,524	17,332		54,692	24,400	79,092
減損損失			51,428		51,428	40,410	91,839
資本的支出	29,532	810	5,651		35,993	9,983	45,976

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation 2専用ゲームソフト、PlayStation Portable専用ゲームソフト、PLAYSTATION 3専用ゲームソフト、ニンテンドーDS専用ゲームソフト、Wii専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連書籍

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用227,799千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等804,105千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,404,991	740,480	2,145,471		2,145,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	108,910		108,910	108,910	
計	1,513,901	740,480	2,254,382	108,910	2,145,471
営業費用	1,105,371	635,789	1,741,160	77,347	1,818,508
営業利益	408,530	104,690	513,221	186,258	326,962
資産	785,750	350,839	1,136,589	1,037,874	2,174,463

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・米国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用186,258千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等1,041,157千円であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,116,449	957,113	2,073,562		2,073,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	191,531	3,593	195,124	195,124	
計	1,307,980	960,706	2,268,687	195,124	2,073,562
営業費用	1,052,181	832,716	1,884,897	22,608	1,907,506
営業利益	255,799	127,990	383,789	217,733	166,056
資産	1,067,699	513,803	1,581,503	687,359	2,268,862

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・米国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用227,799千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産804,105千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	計
海外売上高（千円）	707,514	707,514
連結売上高（千円）		2,145,471
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.0	33.0

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・米国
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	806,770	139,048	945,818
連結売上高（千円）			2,073,562
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	38.9	6.7	45.6

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・米国
欧州・・・イギリス、フランス
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4．当連結会計年度より、平成20年4月に設立した連結子会社NIS Europe, Inc.の販売先（市場）を勘案し、欧州の区分を追加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額	57,776円 72銭	52,791円 87銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失（ ）	5,364円 56銭	3,114円 04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,055円 43銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当 期純損失であるため記載しており ません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	109,302	65,611
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（ ）（千円）	109,302	65,611
期中平均株式数（株）	20,375	21,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）		
普通株式増加数（株）	1,246	
（うち新株予約権）	（1,246）	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		第2回新株予約権 新株予約権の数 20個 第3回新株予約権の数 新株予約権の数 783個 なお、上述の新株予約権の概要は、 「第4 提出会社の状況1 株式等 の状況（2）新株予約権の状況」 に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年4月18日開催の取締役会決議に基づき、当社全額出資の子会社を設立いたしました。</p> <p>設立の目的</p> <p>当社はこれまで、子会社であるNIS America, Inc.において、海外市場(北米を中心)への当社ゲームソフト及び他社ゲームソフトのパブリッシングを行っており、設立来順調に業績を伸ばしております。このような状況を踏まえ、当社の今後の企業成長を図るうえでは、新たな海外市場におけるゲームソフトのパブリッシング強化が重要なテーマの一つであると認識しております。そこで、新たにNIS Europe, Inc.を設立し、欧州市場における当社ゲームソフトのパブリッシングを強化することで、さらなる企業成長を図ってまいります。</p> <p>パブリッシングとは、販売、広告、市場調査を含む発売を行うことであります。</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1) 商号 NIS Europe, Inc.</p> <p>(2) 代表者 代表取締役会長 北角浩一 (当社代表取締役社長) 代表取締役社長 山下卓朗</p> <p>(3) 本店所在地 米国カリフォルニア州サンタアナ市</p> <p>(4) 主な事業内容 欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング</p> <p>(5) 資本金 200,000USドル</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<p>(子会社の解散)</p> <p>当社は平成21年5月15日開催の取締役会において子会社の解散を決議いたしました。</p> <p>解散の理由</p> <p>当社子会社であるNIS Europe, Inc.は、平成20年4月に欧州市場における当社ゲームソフトのパブリッシングを行うことを目的として設立いたしました。その結果、平成21年1月より当社タイトルのフランス語版の発売等を実施することができましたが、当社グループが行うべき欧州市場の開拓にはローカライズのさらなる質的向上が最優先課題であるという判断に至ったこと及び当社グループ間の効率化やコストダウン等の経営効率化の観点から、同社を解散いたします。</p> <p>今後は、欧州市場のパブリッシング業務を北米市場でのローカライズに実績をもつ連結子会社であるNIS America, Inc.に移管した上で、引き続き欧州市場へのマーケティング及びパブリッシング業務を行ってまいります。</p> <p>パブリッシングとは、販売、広告、市場調査を含む発売を行うことであります。</p> <p>ローカライズとは、現地化・翻訳を行うことであります。</p> <p>解散子会社の概要等</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>NIS Europe, Inc.</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な事業内容</td> <td>欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング</td> </tr> <tr> <td>(3) 解散の時期</td> <td>平成21年6月</td> </tr> <tr> <td>(4) 負債総額</td> <td>平成21年3月31日現在の負債総額は485千US\$、純資産は233千US\$であります。</td> </tr> <tr> <td>(5) 解散による影響</td> <td>NIS Europe, Inc.の業務はNIS America, Inc.が引継ぎますので当社及び当社グループの営業活動並びに業績に与える影響はありません。</td> </tr> </table>	(1) 商号	NIS Europe, Inc.	(2) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング	(3) 解散の時期	平成21年6月	(4) 負債総額	平成21年3月31日現在の負債総額は485千US\$、純資産は233千US\$であります。	(5) 解散による影響	NIS Europe, Inc.の業務はNIS America, Inc.が引継ぎますので当社及び当社グループの営業活動並びに業績に与える影響はありません。
(1) 商号	NIS Europe, Inc.										
(2) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング										
(3) 解散の時期	平成21年6月										
(4) 負債総額	平成21年3月31日現在の負債総額は485千US\$、純資産は233千US\$であります。										
(5) 解散による影響	NIS Europe, Inc.の業務はNIS America, Inc.が引継ぎますので当社及び当社グループの営業活動並びに業績に与える影響はありません。										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	310,000	505,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	40,008	40,008	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	333,440	293,432	1.9	平成21年4月～ 平成29年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	683,448	838,440		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,008	39,175	37,507	43,342

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	282,674	750,618	284,985	755,284
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千円)	39,308	149,581	122,176	57,504
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	19,670	74,474	165,104	44,688
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	930.86	3,515.58	7,831.93	2,138.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,148	172,913
受取手形	20,324	-
売掛金	129,717	351,428
商品	2,899	-
製品	4,546	-
商品及び製品	-	28,796
仕掛品	266,345	354,866
貯蔵品	285	407
前渡金	3,159	3,150
前払費用	4,552	3,506
繰延税金資産	45,860	-
未収還付法人税等	-	38,242
未収消費税等	23,353	-
関係会社短期貸付金	-	38,925
その他	1,074	1,514
流動資産合計	797,267	993,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	483,993	453,715
減価償却累計額	22,575	51,329
建物(純額)	461,417	402,385
構築物	16,195	15,937
減価償却累計額	2,814	5,626
構築物(純額)	13,381	10,310
車両運搬具	10,015	8,822
減価償却累計額	7,188	7,376
車両運搬具(純額)	2,827	1,446
工具、器具及び備品	57,699	72,266
減価償却累計額	19,489	34,831
工具、器具及び備品(純額)	38,210	37,435
アミューズメント施設機器	39,188	44,489
減価償却累計額	27,156	37,692
アミューズメント施設機器(純額)	12,031	6,796
土地	192,469	182,024
有形固定資産合計	720,338	640,398

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	22,834	17,004
ソフトウェア	12,722	19,999
特許権	69,523	-
その他	2,455	3,010
無形固定資産合計	107,536	40,013
投資その他の資産		
投資有価証券	139,701	74,852
関係会社株式	54,008	75,572
出資金	260	260
破産更生債権等	-	17,800
長期前払費用	203	92
繰延税金資産	7,957	-
その他	11,426	11,793
貸倒引当金	-	17,800
投資その他の資産合計	213,557	162,570
固定資産合計	1,041,432	842,983
資産合計	1,838,699	1,836,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,445	55,139
短期借入金	280,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	40,008	40,008
未払金	53,381	70,938
未払費用	3,416	8,613
未払法人税等	44,102	-
未払消費税等	-	9,087
前受金	-	24
預り金	10,633	7,685
賞与引当金	22,717	25,346
流動負債合計	470,704	696,845
固定負債		
長期借入金	333,440	293,432
退職給付引当金	620	2,046
繰延税金負債	-	11
固定負債合計	334,060	295,490
負債合計	804,764	992,336

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,900	240,835
資本剰余金		
資本準備金	229,900	230,835
資本剰余金合計	229,900	230,835
利益剰余金		
利益準備金	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	482,398	323,657
利益剰余金合計	564,433	405,692
自己株式	-	16,870
株主資本合計	1,034,233	860,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298	16,093
評価・換算差額等合計	298	16,093
純資産合計	1,033,935	844,397
負債純資産合計	1,838,699	1,836,734

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,505,445	1,288,218
売上原価		
商品期首たな卸高	1,208	2,899
製品期首たな卸高	2,544	4,546
当期商品仕入高	5,992	8,929
当期製品製造原価	835,448	732,681
アミューズメント施設収入原価	33,728	18,106
合計	878,921	767,163
商品期末たな卸高	2,899	4,104
製品期末たな卸高	79,305	24,691
売上原価合計	796,716	738,367
売上総利益	708,729	549,851
販売費及び一般管理費	¹ 474,423	¹ 524,234
営業利益	234,305	25,617
営業外収益		
受取利息	6,030	1,955
受取配当金	1,414	2,182
出資金運用益	2,921	-
保険解約返戻金	14,266	-
その他	1,542	1,546
営業外収益合計	26,174	5,684
営業外費用		
支払利息	9,106	10,834
社債利息	13	-
株式公開費用	21,940	-
為替差損	42,235	7,663
株式交付費	4,035	-
雑損失	666	1,375
営業外費用合計	77,997	19,873
経常利益	182,482	11,427
特別損失		
固定資産売却損	² 64	² 158
投資有価証券評価損	-	233
和解金	³ 14,000	-
たな卸資産評価損	⁴ 74,759	-
貸倒引当金繰入額	-	17,800
減損損失	-	⁵ 91,839
特別損失合計	88,824	110,031
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	93,657	98,603
法人税、住民税及び事業税	77,987	1,271
法人税等調整額	34,676	53,615
法人税等合計	43,311	54,887
当期純利益又は当期純損失()	50,346	153,491

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	2	416,444	37.8	262,875	31.6
労務費	3	191,519	17.4	146,903	17.7
経費	4	493,828	44.8	422,424	50.7
当期総製造費用		1,101,793	100.0	832,203	100.0
期首仕掛品たな卸高				266,345	
合計		1,101,793		1,098,548	
期末仕掛品たな卸高		266,345		354,866	
他勘定振替高	5			11,000	
当期製品製造原価		835,448		732,681	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 個別原価法を採用しております。</p> <p>2. 材料費には、コンシューマ事業における製造委託 製品仕入高を含んでおります。</p> <p>3. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 賃金手当 128,621千円 賞与引当金繰入額 27,800千円</p> <p>4. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 477,255千円 減価償却費 16,572千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 個別原価法を採用しております。</p> <p>2. 材料費には、コンシューマ事業における製造委託 製品仕入高を含んでおります。</p> <p>3. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 賃金手当 105,452千円 賞与引当金繰入額 12,243千円</p> <p>4. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 414,605千円 減価償却費 7,819千円</p> <p>5. 他勘定振替高は、プロジェクトに関する共同出資 による他社出資額11,000千円であります。</p>

【アミューズメント施設収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費					
1. アミューズメント機器		25,126	74.5	10,561	58.3
その他運営費					
1. 賃借料		8,304		7,513	
2. その他		297	25.5	31	41.7
アミューズメント施設収入原価		33,728	100.0	18,106	100.0

(注) アミューズメント施設に関連する人件費は販売促進要員であり、その人件費は全て販売費及び一般管理費に含まれております。その金額は当事業年度13,665千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	67,500	239,900
当期変動額		
新株の発行	172,400	935
当期変動額合計	172,400	935
当期末残高	239,900	240,835
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	57,500	229,900
当期変動額		
新株の発行	172,400	935
当期変動額合計	172,400	935
当期末残高	229,900	230,835
資本剰余金合計		
前期末残高	57,500	229,900
当期変動額		
新株の発行	172,400	935
当期変動額合計	172,400	935
当期末残高	229,900	230,835
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,035	2,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	60,000	80,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	456,302	482,398
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	-
剰余金の配当	4,250	5,250
当期純利益又は当期純損失()	50,346	153,491
当期変動額合計	26,096	158,741
当期末残高	482,398	323,657
利益剰余金合計		
前期末残高	518,337	564,433
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	4,250	5,250
当期純利益又は当期純損失()	50,346	153,491
当期変動額合計	46,096	158,741
当期末残高	564,433	405,692

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	16,870
当期変動額合計	-	16,870
当期末残高	-	16,870
株主資本合計		
前期末残高	643,337	1,034,233
当期変動額		
新株の発行	344,800	1,870
剰余金の配当	4,250	5,250
当期純利益又は当期純損失()	50,346	153,491
自己株式の取得		16,870
当期変動額合計	390,896	173,741
当期末残高	1,034,233	860,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211	15,794
当期変動額合計	211	15,794
当期末残高	298	16,093
評価・換算差額等合計		
前期末残高	87	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211	15,794
当期変動額合計	211	15,794
当期末残高	298	16,093
純資産合計		
前期末残高	643,249	1,033,935
当期変動額		
新株の発行	344,800	1,870
剰余金の配当	4,250	5,250
当期純利益又は当期純損失()	50,346	153,491
自己株式の取得		16,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211	15,794
当期変動額合計	390,685	189,537
当期末残高	1,033,935	844,397

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(評価方法)</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) (たな卸資産) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2～3年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～15年	アミューズメント施設機器	2～3年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	3～50年											
構築物	10～20年											
車両運搬具	6年											
工具器具備品	4～15年											
アミューズメント施設機器	2～3年											
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年の期間で償却を行っております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。 ただし、特許権については、見込み販売数量に基づく償却額と税法上の耐用年数(5年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>										
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費</p>										
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p>	<p>ゲームソフト制作費の会計処理 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ4,104千円、24,691千円となっております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ゲームソフトにつきましては、従来、ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い「製品マスター」が完成するまでの費用を発生時の費用としておりましたが、家庭用ゲーム機の性能向上に伴い、映像・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらコンテンツがゲームの主要な部分を占めるようになってきていることが明らかになり、かつ、今後もこの傾向が強まると考えられることから、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p> <p>なお、この処理により、売上原価が311,070千円増加し、販売費及び一般管理費の研究開発費が369,153千円減少し、営業利益が58,083千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1. 担保資産及び担保付債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">387,659千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106,997千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">494,657千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金 40,008千円、長期借入金333,440千円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">株式会社システムプリズマ</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物	387,659千円	土地	106,997千円	計	494,657千円	株式会社システムプリズマ	30,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">362,257千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106,997千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">469,255千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金 40,008千円、長期借入金293,432千円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">株式会社システムプリズマ</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table>	建物	362,257千円	土地	106,997千円	計	469,255千円	株式会社システムプリズマ	25,000千円
建物	387,659千円																
土地	106,997千円																
計	494,657千円																
株式会社システムプリズマ	30,000千円																
建物	362,257千円																
土地	106,997千円																
計	469,255千円																
株式会社システムプリズマ	25,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は16.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.9%であります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">86,830千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">70,420千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,767千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,130千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,697千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">64,513千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">64千円</td></tr> </table> <p>3. ソフトウェアの使用に関するライセンスの不足の指摘を受け和解金として支払ったものであります。</p> <p>4. アミューズメント事業における販売目的の業務用ゲーム機を評価減したものであります。</p>	給与手当	86,830千円	役員報酬	70,420千円	賞与引当金繰入額	18,767千円	退職給付費用	2,130千円	減価償却費	11,697千円	広告宣伝費	64,513千円	車両運搬具	64千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は16.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.8%であります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">109,217千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">74,020千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,103千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,475千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,774千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">67,925千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">26,241千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">31,923千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失の内容は次のとおりであります。 当会計年度において当社は以下の減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">岐阜県 各務原市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,707</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,445</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県 各務原市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">特許権</td> <td style="text-align: right;">51,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>当事業年度においては、旧本社用建物・土地については会議室及び倉庫として利用してまいりましたが、当該機能を現本社へ集約したことにより遊休状態となったため減損処理を行いました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は路線価等を基準として正味売却価額を基に算出し評価いたしました。</p> <p>特許権については、当該特許権を他社に使用許諾し、特許権の使用料を収受してはりましたが、使用会社が倒産し、特許権が使用されなくなり、今後も使用見込がないため全額減損処理いたしました。</p>	給与手当	109,217千円	役員報酬	74,020千円	賞与引当金繰入額	13,103千円	退職給付費用	2,475千円	減価償却費	50,774千円	広告宣伝費	67,925千円	旅費交通費	26,241千円	支払報酬	31,923千円	車両運搬具	158千円	場所	用途	種類	減損損失額	岐阜県 各務原市	遊休資産	建物	29,707	構築物	257	土地	10,445	岐阜県 各務原市	事業用資産	特許権	51,428
給与手当	86,830千円																																																
役員報酬	70,420千円																																																
賞与引当金繰入額	18,767千円																																																
退職給付費用	2,130千円																																																
減価償却費	11,697千円																																																
広告宣伝費	64,513千円																																																
車両運搬具	64千円																																																
給与手当	109,217千円																																																
役員報酬	74,020千円																																																
賞与引当金繰入額	13,103千円																																																
退職給付費用	2,475千円																																																
減価償却費	50,774千円																																																
広告宣伝費	67,925千円																																																
旅費交通費	26,241千円																																																
支払報酬	31,923千円																																																
車両運搬具	158千円																																																
場所	用途	種類	減損損失額																																														
岐阜県 各務原市	遊休資産	建物	29,707																																														
		構築物	257																																														
		土地	10,445																																														
岐阜県 各務原市	事業用資産	特許権	51,428																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)		290		290
合計		290		290

(注)普通株式の自己株式の増加290株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社が利用するリース物件はリース契約1件当たりの金額が少額のため財務諸表等規則第8条の6第6項により、注記を省略しております。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,976</td></tr> <tr><td>棚卸資産否認額</td><td style="text-align: right;">2,417</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,184</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">30,225</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,860</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">958</td></tr> <tr><td>特許権減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,545</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,957</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,818</p>	未払事業税	2,976	棚卸資産否認額	2,417	賞与引当金繰入超過額	9,184	たな卸資産評価損損金不算入	30,225	その他	1,057	計	45,860	退職給付引当金繰入超過額	250	出資金評価損否認額	958	特許権減価償却超過額	6,545	その他	202	計	7,957	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,247</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,698</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">836</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,782</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,782</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金額</td><td style="text-align: right;">6,513</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,598</td></tr> <tr><td>建物減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,115</td></tr> <tr><td>土地減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">4,222</td></tr> <tr><td>特許権減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">26,953</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">31,914</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,456</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86,456</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(千円)</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	10,247	たな卸資産評価損損金不算入	1,698	その他	836	小計	12,782	評価性引当額	12,782	合計		退職給付引当金繰入超過額	827	出資金評価損否認額	311	その他有価証券評価差額金額	6,513	貸倒引当金	3,598	建物減価償却超過額	12,115	土地減損損失損金不算入	4,222	特許権減価償却超過額	26,953	欠損金	31,914	小計	86,456	評価性引当額	86,456	合計		その他有価証券評価差額金額	11	繰延税金負債合計	11
未払事業税	2,976																																																												
棚卸資産否認額	2,417																																																												
賞与引当金繰入超過額	9,184																																																												
たな卸資産評価損損金不算入	30,225																																																												
その他	1,057																																																												
計	45,860																																																												
退職給付引当金繰入超過額	250																																																												
出資金評価損否認額	958																																																												
特許権減価償却超過額	6,545																																																												
その他	202																																																												
計	7,957																																																												
賞与引当金繰入超過額	10,247																																																												
たな卸資産評価損損金不算入	1,698																																																												
その他	836																																																												
小計	12,782																																																												
評価性引当額	12,782																																																												
合計																																																													
退職給付引当金繰入超過額	827																																																												
出資金評価損否認額	311																																																												
その他有価証券評価差額金額	6,513																																																												
貸倒引当金	3,598																																																												
建物減価償却超過額	12,115																																																												
土地減損損失損金不算入	4,222																																																												
特許権減価償却超過額	26,953																																																												
欠損金	31,914																																																												
小計	86,456																																																												
評価性引当額	86,456																																																												
合計																																																													
その他有価証券評価差額金額	11																																																												
繰延税金負債合計	11																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	留保金課税	3.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失であることから内訳について記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																												
留保金課税	3.7%																																																												
その他	1.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																												
<p>3. 外形標準課税制度の適用に伴う法人税等の税率の変更について</p> <p>当事業年度から外形標準課税制度を適用したことにより、法人事業税率が変更になりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を41.7%から40.4%に変更いたしました。この法定実効税率の変動により財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																																													

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）	当事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）
1株当たり純資産額	49,235円 00銭	40,407円 61銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（ ）	2,469円 78銭	7,284円 97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,327円 52銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当 期純損失であるため記載しており ません。

（注） 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）	当事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	50,346	153,491
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（ ）（千円）	50,346	153,491
期中平均株式数（株）	20,385	21,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）		
普通株式増加数（株）	1,246	
（うち新株予約権）	（1,246）	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		第2回新株予約権 新株予約権の数 20個 第3回新株予約権の数 新株予約権の数 783個 なお、上述の新株予約権の概要は、 「第4 提出会社の状況 1 株式等 の状況（2）新株予約権の状況」 に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年4月18日開催の取締役会決議に基づき、当社全額出資の子会社を設立いたしました。</p> <p>設立の目的</p> <p>当社はこれまで、子会社であるNIS America, Inc.において、海外市場(北米を中心)への当社ゲームソフト及び他社ゲームソフトのパブリッシングを行っており、設立来順調に業績を伸ばしております。このような状況を踏まえ、当社の今後の企業成長を図るうえでは、新たな海外市場におけるゲームソフトのパブリッシング強化が重要なテーマの一つであると認識しております。そこで、新たにNIS Europe, Inc.を設立し、欧州市場における当社ゲームソフトのパブリッシングを強化することで、さらなる企業成長を図ってまいります。</p> <p>パブリッシングとは、販売、広告、市場調査を含む発売を行うことであります。</p> <p>子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>NIS Europe, Inc.</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者</td> <td>代表取締役会長 北角浩一 (当社代表取締役社長) 代表取締役社長 山下卓朗</td> </tr> <tr> <td>(3) 本店所在地</td> <td>米国カリフォルニア州サンタアナ市</td> </tr> <tr> <td>(4) 主な事業内容</td> <td>欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td>200,000USドル</td> </tr> </table>	(1) 商号	NIS Europe, Inc.	(2) 代表者	代表取締役会長 北角浩一 (当社代表取締役社長) 代表取締役社長 山下卓朗	(3) 本店所在地	米国カリフォルニア州サンタアナ市	(4) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング	(5) 資本金	200,000USドル	
(1) 商号	NIS Europe, Inc.										
(2) 代表者	代表取締役会長 北角浩一 (当社代表取締役社長) 代表取締役社長 山下卓朗										
(3) 本店所在地	米国カリフォルニア州サンタアナ市										
(4) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング										
(5) 資本金	200,000USドル										

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>										
	<p>(子会社の解散) 当社は平成21年5月15日開催の取締役会において子会社の解散を決議いたしました。</p> <p>解散の理由 当社会社であるNIS Europe, Inc.は、平成20年4月に欧州市場における当社ゲームソフトのパブリッシングを行うことを目的として設立いたしました。その結果、平成21年1月より当社タイトルのフランス語版の発売等を実施することができましたが、当社グループが行うべき欧州市場の開拓にはローカライズのさらなる質的向上が最優先課題であるという判断に至ったこと及び当社グループ間の効率化やコストダウン等の経営効率化の観点から、同社を解散いたします。</p> <p>今後は、欧州市場のパブリッシング業務を北米市場でのローカライズに実績をもつ連結子会社であるNIS America, Inc.に移管した上で、引き続き欧州市場へのマーケティング及びパブリッシング業務を行ってまいります。</p> <p>パブリッシングとは、販売、広告、市場調査を含む発売を行うことであります。</p> <p>ローカライズとは、現地化・翻訳を行うことであります。</p> <p>解散子会社の概要等</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>NIS Europe, Inc.</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な事業内容</td> <td>欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング</td> </tr> <tr> <td>(3) 解散の時期</td> <td>平成21年6月</td> </tr> <tr> <td>(4) 負債総額</td> <td>平成21年3月31日現在の負債総額は485千US\$、純資産は233千US\$であります。</td> </tr> <tr> <td>(5) 解散による影響</td> <td>NIS Europe, Inc.の業務はNIS America, Inc.が引継ぎますので当社及び当社グループの営業活動並びに業績に与える影響はありません。</td> </tr> </table>	(1) 商号	NIS Europe, Inc.	(2) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング	(3) 解散の時期	平成21年6月	(4) 負債総額	平成21年3月31日現在の負債総額は485千US\$、純資産は233千US\$であります。	(5) 解散による影響	NIS Europe, Inc.の業務はNIS America, Inc.が引継ぎますので当社及び当社グループの営業活動並びに業績に与える影響はありません。
(1) 商号	NIS Europe, Inc.										
(2) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング										
(3) 解散の時期	平成21年6月										
(4) 負債総額	平成21年3月31日現在の負債総額は485千US\$、純資産は233千US\$であります。										
(5) 解散による影響	NIS Europe, Inc.の業務はNIS America, Inc.が引継ぎますので当社及び当社グループの営業活動並びに業績に与える影響はありません。										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社十六銀行	17,000	5,576
株式会社オーツー	20	1,000
株式会社サーラコポレーション	500	265
株式会社ティア	2	182
株式会社アルペン	100	165
アテナ工業株式会社	500	120
クロスプラス株式会社	100	108
株式会社トーセ	100	60
株式会社ジェイプロジェクト	1	43
株式会社ミタチ産業	100	41
株式会社エスケーアイ	1	41
ナトコ株式会社	100	37
東建コーポレーション株式会社	10	23
計	18,534	7,664

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
グローバル債券	32,000	23,579
ニッセイ高金利国債ファンド	2,000	1,548
オリックス株式会社 転換社債型新株予約権付社債	1,000	802
計	35,000	25,929
種類及び銘柄	券面総額(AUD)	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
ニュー・サウス・ウェールズ財務公社債(AUD)	200,000	14,184
計	200,000	14,184

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券) 大和証券SMBC株式会社投資信託受益証券 マネーマネジメントファンド(AUD)	39,158,414	26,232
野村証券株式会社投資信託受益証券 マネーマネジメントファンド(US)	856,383	841
計	40,014,797	27,073

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	483,993	350	30,627 (29,707)	453,715	51,329	29,456	402,385
構築物	16,195		257 (257)	15,937	5,626	2,812	10,310
車両運搬具	10,015		1,192	8,822	7,376	902	1,446
工具器具備品	57,699	14,919	352	72,266	34,831	15,616	37,435
アミューズメント施設	39,188	5,301		44,489	37,692	10,561	6,796
土地	192,469		10,445 (10,445)	182,024			182,024
有形固定資産計	799,561	20,570	42,875 (40,410)	777,256	136,857	59,348	640,398
無形固定資産							
のれん	29,150			29,150	12,145	5,830	17,004
ソフトウェア	23,693	16,589		40,284	20,284	9,313	19,999
特許権	95,238		95,238 (51,428)			18,095	
その他	3,078	902		3,980	970	347	3,010
無形固定資産計	151,159	17,492	95,238 (51,428)	73,414	33,401	33,586	40,013
長期前払費用	203		110	92			

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加) ソフトウェア 会計基幹ソフト 8,000千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)		17,800			17,800
賞与引当金	22,717	25,346	22,717		25,346

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	952
預金	
当座預金	40,701
普通預金	6,403
外貨普通預金	4,445
定期預金	120,132
配当金預け金	277
小計	171,960
合計	172,913

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	280,810
株式会社コーエーネット	51,051
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,911
京セラコミュニケーションシステム株式会社	2,800
ソフトバンクモバイル株式会社	2,397
その他	6,456
合計	351,428

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
129,717	1,342,744	1,121,033	351,428	76.1	65.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ゲーム関連グッズ	3,706
ネットキャスト部品	397
小計	4,104
製品	
ゲームソフト	24,691
小計	24,691
合計	28,796

d 仕掛品

区分	金額(千円)
プロジェクト仕掛品	354,866
合計	354,866

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
金券類	407
合計	407

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	41,182
株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	8,322
株式会社ブロッコリー	4,674
株式会社デジクラフト社	388
株式会社オーツ	158
その他	413
合計	55,139

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社十六銀行	160,000
株式会社三井住友銀行	150,000
東濃信用金庫	110,000
岐阜信用金庫	50,000
株式会社みずほ銀行	10,000
合計	480,000

固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社十六銀行	220,088
岐阜信用金庫	73,344
合計	293,432

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞にする方法とする。 公告掲載URL http://www.nippon1.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度(第15期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月27日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第16期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月13日東海財務局に提出

(第16期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月13日東海財務局に提出

(第16期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月12日東海財務局に提出

(3) 臨時報告書

平成21年5月15日東海財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年11月1日至平成20年11月30日)平成20年12月10日東海財務局に提出

報告期間(自平成20年12月1日至平成20年12月31日)平成21年1月13日東海財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結付属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月18日開催の取締役会決議に基づき、全額出資の子会社を設立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結付属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本一ソフトウェアの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本一ソフトウェアが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で、別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び付属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェアの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月18日開催の取締役会決議に基づき、全額出資の子会社を設立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び付属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェアの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。